平成２６年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　山梨県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ
甲府市	2
富士吉田市	3
都留市	4
山梨市	5
大月市	6
韮崎市	7
南アルプス市	8
北杜市	9
甲斐市	10
笛吹市	11
上野原市	12
甲州市	13
中央市	14
市川三郷町	15
早川町	16
身延町	17
南部町	18
富士川町	19
昭和町	20
道志村	21
西桂町	22
忍野村	23
山中湖村	24
鳴沢村	25
富士河口湖町	26
小菅村	27
丹波山村	28

平成２６年度 決算状況

人口	22年国調	198,992 人
	17年国調	200,096 人
	増減率	-0.6 %
面積		212.47 km²
人口密度		937 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	193,570 人	188,655 人
26. 1. 1	194,800 人	189,874 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,331 2.7	2,934 3.1
第2次	20,602 23.6	23,911 25.3
第3次	64,211 73.7	66,502 70.4

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
19	2015		
山梨県	甲府市	地方交付税種地	1 - 5

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,039,921	39.7	27,022,289	70.4
地方譲与税	393,180	0.5	393,180	1.0
利子割交付金	49,082	0.1	49,082	0.1
配当割交付金	182,036	0.2	182,036	0.5
株式等譲渡所得割交付金	106,381	0.1	106,381	0.3
地方消費税交付金	2,580,799	3.5	2,580,799	6.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	61,970	0.1	61,970	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	91,177	0.1	91,177	0.2
地方交付税	8,604,663	11.8	7,809,504	20.4
内訳 普通交付税	7,809,504	10.7	7,809,504	20.4
内訳 特別交付税	795,152	1.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	7	0.0	-	-
（一般財源計）	41,109,209	56.2	38,296,418	99.8
交通安全対策特別交付金	46,083	0.1	46,083	0.1
分担金・負担金	1,262,600	1.7	-	-
使用料	839,926	1.1	13,632	0.0
手数料	646,234	0.9	-	-
国庫支出金	12,090,936	16.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	5,711,572	7.8	-	-
財産収入	230,109	0.3	2,300	0.0
寄附金	5,000	0.0	-	-
繰入金	544,999	0.7	-	-
繰越金	1,124,170	1.5	-	-
諸収入	2,354,317	3.2	4,090	0.0
地方債	7,212,300	9.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,713,900	5.1	-	-
歳入合計	73,177,455	100.0	38,362,523	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,994,845	93.0	449,240
法定普通税	26,994,845	93.0	449,240
市町村民税	13,534,961	46.6	449,240
内訳 個人均等割	314,220	1.1	-
内訳 所得割	9,692,656	33.4	-
内訳 法人均等割	765,139	2.6	-
内訳 法人税割	2,762,946	9.5	449,240
固定資産税	11,591,439	39.9	-
うち純固定資産税	11,496,310	39.6	-
軽自動車税	380,219	1.3	-
市町村たばこ税	1,488,226	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,045,076	7.0	-
法定目的税	2,045,076	7.0	-
内訳 入湯税	27,444	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	2,017,632	6.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	29,039,921	100.0	449,240

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	73,177,455	71,761,233
歳出総額	71,718,599	70,137,063
歳入歳出差引	1,458,856	1,624,170
翌年度に繰越すべき財源	538,629	651,301
実質収支	920,227	972,869
単年度収支	-52,642	792,398
積立金	972	998
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	-
実質単年度収支	-251,670	793,396

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	943	3,138,304	3,328
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	155	526,070	3,394
教育公務員	65	261,835	4,028
臨時職員	-	-	-
合計	1,008	3,400,139	3,373
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	20.04.01	9,720
副市区町村長	2	20.04.01	7,920
教育長	1	20.04.01	6,795
議会議長	1	9.04.01	6,600
議会副議長	1	9.04.01	6,100
議会議員	30	9.04.01	5,900

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,138,438	15.5	9,570,099	9,272,850	22.0
うち職員給	6,762,795	9.4	5,487,358	-	-
扶助費	18,307,020	25.5	5,544,996	5,543,813	13.2
公債費	6,317,684	8.8	6,095,950	6,095,950	14.5
内訳 元利償還金 元金	5,665,394	7.9	5,483,221	5,483,221	13.0
内訳 元利償還金 利子	651,360	0.9	611,799	611,799	1.5
内訳 一時借入金利子	930	0.0	930	930	0.0
（義務的経費計）	35,763,142	49.9	21,211,045	20,912,613	49.7
物件費	5,985,850	8.3	4,881,571	4,507,767	10.7
維持補修費	691,596	1.0	363,659	363,249	0.9
補助費等	12,540,866	17.5	11,860,389	8,845,075	21.0
うち一部事務組合負担金	4,154,109	5.8	4,097,239	3,753,327	8.9
繰出金	5,459,520	7.6	4,251,028	3,789,201	9.0
積立金	126,626	0.2	50,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,134,043	1.6	22,072	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,016,956	14.0	2,458,481		
うち人件費	106,994	0.1	79,794		
内訳 普通建設事業費	10,016,956	14.0	2,458,481		
内訳 うち補助	4,776,475	6.7	166,833		
内訳 うち単独	5,044,460	7.0	2,272,626		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	71,718,599	100.0	45,098,245		

経常経費充当一般財源等計 38,417,905 千円

経常収支比率 91.3％ （ 100.1％）
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 46,557,101 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	554,515	0.8	-	554,477
総務費	7,183,534	10.0	647,938	5,961,876
民生費	29,524,011	41.2	1,032,198	13,598,657
衛生費	7,100,790	9.9	592,594	5,268,150
労働費	580,747	0.8	6,576	78,201
農林水産業費	1,118,299	1.6	721,584	550,700
商工費	1,347,350	1.9	604,008	539,870
土木費	9,202,820	12.8	4,167,597	5,667,177
消防費	2,426,259	3.4	258,506	2,205,680
教育費	6,362,590	8.9	1,985,955	4,577,507
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,317,684	8.8	-	6,095,950
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	71,718,599	100.0	10,016,956	45,098,245

公営事業等への繰出	
合計	10,834,140
下水道	3,625,054
病院	1,602,569
上水道	111,406
市場	80,400
国民健康保険	2,083,769
その他	3,330,942

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-860,414
再差引収支	-973,980
加入世帯数(世帯)	31,369
被保険者数(人)	51,961
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	277

区分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	22,981,895	22,298,899
基準財政需要額	30,123,002	29,589,369
標準税収入額等	29,841,938	29,038,490
標準財政規模	41,365,383	41,766,385
財政力指数	0.76	0.75
実質収支比率(%)	2.2	2.3
公債費負担比率(%)	13.1	13.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.6	9.8
将来負担比率(%)	66.2	65.0
積立金現在高 財調	2,964,564	2,663,592
減債	34,378	34,368
特定目的	5,600,209	5,689,564
地方債現在高	73,794,762	72,247,856
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	611,238	1,131,744
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,875,821	2,868,160

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.6	91.5	97.2	90.5
市町村民税	98.4	94.9	98.0	93.8
純固定資産税	96.6	87.8	96.2	86.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	50,619 人
	17年国調	52,572 人
	増減率	-3.7 %
面積		121.74 km²
人口密度		416 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	50,891 人	50,370 人
26. 1. 1	51,273 人	50,765 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	266 1.1	279 1.0
第2次	9,167 37.1	10,734 39.6
第3次	15,273 61.8	15,984 58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
19	2023		
山梨県	富士吉田市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,314,282	27.5	6,124,852	60.7
地方譲与税	118,521	0.5	118,521	1.2
利子割交付金	11,164	0.0	11,164	0.1
配当割交付金	41,682	0.2	41,682	0.4
株式等譲渡所得割交付金	24,460	0.1	24,460	0.2
地方消費税交付金	615,824	2.7	615,824	6.1
ゴルフ場利用税交付金	4,204	0.0	4,204	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,673	0.1	18,673	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	19,540	0.1	19,540	0.2
地方交付税	3,444,347	15.0	2,840,160	28.1
内訳 普通交付税	2,840,160	12.4	2,840,160	28.1
内訳 特別交付税	604,187	2.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,612,697	46.3	9,819,080	97.3
交通安全対策特別交付金	8,534	0.0	8,534	0.1
分担金・負担金	917,644	4.0	-	-
使用料	381,387	1.7	15,043	0.1
手数料	171,803	0.7	-	-
国庫支出金	3,223,323	14.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	136,504	0.6	136,504	1.4
都道府県支出金	1,065,042	4.6	-	-
財産収入	98,835	0.4	54,958	0.5
寄附金	15,751	0.1	-	-
繰入金	1,855,749	8.1	-	-
繰越金	761,452	3.3	-	-
諸収入	1,580,546	6.9	62,449	0.6
地方債	2,107,100	9.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	800,000	3.5	-	-
歳入合計	22,936,367	100.0	10,096,568	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,086,746	96.4	50,304
法定普通税	6,086,746	96.4	50,304
市町村民税	2,831,576	44.8	50,304
内訳 個人均等割	87,417	1.4	-
内訳 所得割	2,275,339	36.0	-
内訳 法人均等割	160,628	2.5	-
内訳 法人税割	308,192	4.9	50,304
固定資産税	2,727,613	43.2	-
うち純固定資産税	2,712,896	43.0	-
軽自動車税	114,671	1.8	-
市町村たばこ税	412,886	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	227,536	3.6	-
法定目的税	227,536	3.6	-
内訳 入湯税	38,106	0.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	189,430	3.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,314,282	100.0	50,304

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	22,936,367	20,544,652
歳出総額	21,739,198	19,433,200
歳入歳出差引	1,197,169	1,111,452
翌年度に繰越すべき財源	591,285	411,555
実質収支	605,884	699,897
単年度収支	-94,013	-81,242
積立金	3,245	1,347
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,100,000	400,000
実質単年度収支	-1,190,768	-479,895

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	343	1,065,015	3,105
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	20,136	3,356
教育公務員	14	48,704	3,479
臨時職員	-	-	-
合計	357	1,113,719	3,120
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	5.04.01	8,500
副市区町村長	2	27.04.01	6,800
教育長	1	5.04.01	5,900
議会議長	1	5.04.01	4,000
議会副議長	1	5.04.01	3,700
議会議員	18	5.04.01	3,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,108,911	14.3	2,687,647	2,540,354	23.3
うち職員給	1,885,341	8.7	1,686,501	-	-
扶助費	3,093,068	14.2	919,453	886,821	8.1
公債費	1,989,431	9.2	1,689,671	1,689,671	15.5
内訳 元利償還金 元金	1,811,488	8.3	1,522,677	1,522,677	14.0
内訳 元利償還金 利子	177,832	0.8	166,883	166,883	1.5
内訳 一時借入金利子	111	0.0	111	111	0.0
（義務的経費計）	8,191,410	37.7	5,296,771	5,116,846	47.0
物件費	3,862,225	17.8	2,578,667	1,921,526	17.6
維持補修費	342,822	1.6	168,907	140,007	1.3
補助費等	2,147,535	9.9	1,989,968	1,126,268	10.3
うち一部事務組合負担金	574,866	2.6	574,719	529,115	4.9
繰出金	2,305,758	10.6	2,028,212	1,251,159	11.5
積立金	108,881	0.5	104,000	-	-
投資・出資金・貸付金	22,950	0.1	22,950	22,950	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,757,617	21.9	1,570,992		
うち人件費	119,033	0.5	118,733		
内訳 普通建設事業費	4,755,398	21.9	1,569,433		
内訳 うち補助	2,139,668	9.8	136,802		
内訳 うち単独	2,614,230	12.0	1,431,131		
内訳 災害復旧事業費	2,219	0.0	1,559		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,739,198	100.0	13,760,467		

経常経費充当一般財源等計 9,578,756 千円

経常収支比率 87.9 %（ 94.9 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,957,636 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	222,360	1.0	-	222,360
総務費	3,469,713	16.0	799,217	2,358,811
民生費	5,717,146	26.3	400,387	2,759,647
衛生費	2,892,521	13.3	35,033	2,080,479
労働費	49,410	0.2	-	39,235
農林水産業費	374,699	1.7	188,784	200,149
商工費	289,260	1.3	8,856	243,324
土木費	3,282,868	15.1	1,915,167	1,702,623
消防費	674,107	3.1	42,765	658,202
教育費	2,775,464	12.8	1,365,189	1,804,407
災害復旧費	2,219	0.0	-	1,559
公債費	1,989,431	9.2	-	1,689,671
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,739,198	100.0	4,755,398	13,760,467

公営事業等への繰出

合計	3,143,033
病院	809,728
下水道	764,681
上水道	27,547
工業用水道	-
国民健康保険	512,589
その他	1,028,488

国民健康保険事業の状況

実質収支	76,208
再差引収支	30,825
加入世帯数(世帯)	7,813
被保険者数(人)	14,264
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	111
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	258

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	5,303,662	5,212,535
基準財政需要額	8,135,483	8,177,867
標準税収入額等	6,853,807	6,764,845
標準財政規模	10,554,362	10,631,506
財政力指数	0.64	0.63
実質収支比率(%)	5.7	6.6
公債費負担比率(%)	11.3	12.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.8	10.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	45.6	27.5
積立金現在高 財調	3,329,904	4,076,659
積立金現在高 減債	2,684	2,683
積立金現在高 特定目的	1,713,138	2,363,252
地方債現在高	15,762,287	15,466,675
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	292,250
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	401,181	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,708,380	1,708,272

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.5	92.7	97.7	89.3
市町村民税	98.9	94.3	98.0	90.9
純固定資産税	97.9	90.2	97.2	86.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	33,588 人
	17年国調	35,017 人
	増減率	-4.1 %
面積		161.63 km²
人口密度		208 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	31,781 人	31,276 人
26. 1. 1	31,980 人	31,571 人
増減率	-0.6 %	-0.9 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	213 1.4	228 1.4
第2次	5,632 37.2	6,316 38.1
第3次	9,276 61.3	9,952 60.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
19 山梨県	2040 都留市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,743,451	24.6	3,743,451	47.7
地方譲与税	84,120	0.6	84,120	1.1
利子割交付金	6,149	0.0	6,149	0.1
配当割交付金	22,917	0.2	22,917	0.3
株式等譲渡所得割交付金	13,432	0.1	13,432	0.2
地方消費税交付金	395,766	2.6	395,766	5.0
ゴルフ場利用税交付金	71,391	0.5	71,391	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,265	0.1	13,265	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,595	0.1	11,595	0.1
地方交付税	3,869,189	25.4	3,463,697	44.2
内訳 普通交付税	3,463,697	22.8	3,463,697	44.2
内訳 特別交付税	405,492	2.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,231,275	54.1	7,825,783	99.8
交通安全対策特別交付金	3,713	0.0	3,713	0.0
分担金・負担金	390,217	2.6	-	-
使用料	252,722	1.7	7,776	0.1
手数料	20,739	0.1	-	-
国庫支出金	1,516,455	10.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	925,577	6.1	-	-
財産収入	101,209	0.7	7,060	0.1
寄附金	2,193	0.0	-	-
繰入金	597,352	3.9	-	-
繰越金	436,457	2.9	-	-
諸収入	1,233,584	8.1	36	0.0
地方債	1,499,600	9.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	669,000	4.4	-	-
歳入合計	15,211,093	100.0	7,844,368	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,732,939	99.7	15,199
法定普通税	3,732,939	99.7	15,199
市町村民税	1,603,377	42.8	15,199
内訳 個人均等割	50,958	1.4	-
内訳 所得割	1,224,786	32.7	-
内訳 法人均等割	78,734	2.1	-
内訳 法人税割	248,899	6.6	15,199
固定資産税	1,803,825	48.2	-
うち純固定資産税	1,774,618	47.4	-
軽自動車税	68,718	1.8	-
市町村たばこ税	257,019	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,512	0.3	-
法定目的税	10,512	0.3	-
内訳 入湯税	10,512	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,743,451	100.0	15,199

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	15,211,093	13,121,943
歳出総額	14,770,381	12,411,486
歳入歳出差引	440,712	710,457
翌年度に繰越すべき財源	120,557	164,186
実質収支	320,155	546,271
単年度収支	-226,116	-384,364
積立金	5,964	5,804
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	524,000	-
実質単年度収支	-744,152	-378,560

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	245	733,040	2,992
うち消防職員	57	159,771	2,803
うち技能労務員	5	14,160	2,832
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	245	733,040	2,992
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.01.01	7,544
副市区町村長	1	22.01.01	6,016
教育長	1	22.01.01	5,130
議会議長	1	5.04.01	3,800
議会副議長	1	5.04.01	3,550
議会議員	14	5.04.01	3,450

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,933,126	13.1	1,679,671	1,675,540	19.7
うち職員給	1,122,842	7.6	966,292	-	-
扶助費	2,308,596	15.6	686,360	686,192	8.1
公債費	1,322,401	9.0	1,157,362	1,133,762	13.3
内訳 元利償還金 元金	1,172,043	7.9	1,028,563	1,004,963	11.8
内訳 元利償還金 利子	150,358	1.0	128,799	128,799	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,564,123	37.7	3,523,393	3,495,494	41.1
物件費	1,441,078	9.8	1,183,930	1,045,306	12.3
維持補修費	120,890	0.8	85,115	71,882	0.8
補助費等	1,726,807	11.7	1,538,214	1,296,704	15.2
うち一部事務組合負担金	538,759	3.6	538,759	500,816	5.9
繰出金	1,462,366	9.9	1,299,971	1,135,703	13.3
積立金	956,897	6.5	946,766	-	-
投資・出資金・貸付金	200,180	1.4	200,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,298,040	22.3	699,321		
うち人件費	54,255	0.4	54,255		
内訳 普通建設事業費	3,155,800	21.4	694,176		
内訳 うち補助	602,406	4.1	32,918		
内訳 うち単独	2,546,393	17.2	654,257		
内訳 災害復旧事業費	142,240	1.0	5,145		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,770,381	100.0	9,476,710		

経常経費充当一般財源等計	
	7,045,089 千円
経常収支比率	82.8 %（ 89.8 %）
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,917,422 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	178,364	1.2	-	178,364
総務費	1,966,749	13.3	410,019	1,651,291
民生費	3,672,464	24.9	74,037	1,688,595
衛生費	1,285,009	8.7	30,910	1,196,884
労働費	74,500	0.5	-	7,711
農林水産業費	166,274	1.1	37,193	77,480
商工費	58,996	0.4	1,000	58,984
土木費	1,528,602	10.3	651,907	960,263
消防費	1,869,492	12.7	1,421,917	379,797
教育費	2,505,238	17.0	528,817	2,114,782
災害復旧費	142,240	1.0	-	5,145
公債費	1,322,453	9.0	-	1,157,414
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,770,381	100.0	3,155,800	9,476,710

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,389,314	3,358,367
基準財政需要額	6,853,011	6,908,224
標準税収入額等	4,363,198	4,351,483
標準財政規模	8,526,493	8,644,274
財政力指数	0.50	0.51
実質収支比率(%)	3.8	6.3
公債費負担比率(%)	11.7	11.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.1	15.7
将来負担比率(%)	46.9	53.7
積立金現在高 財調	2,533,622	2,777,658
減債	7,055	30,655
特定目的	5,399,643	4,498,462
地方債現在高	12,150,038	11,822,481
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,480,260	1,061,564
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000

公営事業等への繰出	
合計	1,677,506
下水道	505,183
病院	212,813
簡易水道	46,040
上水道	2,327
国民健康保険	235,117
その他	676,026

国民健康保険事業の状況	
実質収支	133,850
再差引収支	102,827
加入世帯数(世帯)	4,633
被保険者数(人)	8,429
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	111
被保険者1人当り 国庫支出金	94
被保険者1人当り 保険給付費	252

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	97.8	88.2	97.6	87.6
市町村民税	98.5	93.2	98.1	91.9
純固定資産税	96.9	83.1	96.8	82.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	36,832 人	
17年国調	38,686 人	
増減率	-4.8 %	
面積	289.80 km²	
人口密度	127 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	36,717 人	36,548 人
26. 1. 1	37,116 人	36,945 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	3,432 18.7	4,073 20.2
第2次	3,741 20.4	4,585 22.7
第3次	11,141 60.8	11,452 56.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
19	2058		
山梨県	山梨市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,934,469	21.6	3,720,210	37.4
地方譲与税	126,478	0.7	126,478	1.3
利子割交付金	7,342	0.0	7,342	0.1
配当割交付金	27,267	0.1	27,267	0.3
株式等譲渡所得割交付金	15,947	0.1	15,947	0.2
地方消費税交付金	386,150	2.1	386,150	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,821	0.1	19,821	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	15,300	0.1	15,300	0.2
地方交付税	6,445,133	35.4	5,610,056	56.4
内訳 普通交付税	5,610,056	30.8	5,610,056	56.4
内訳 特別交付税	835,076	4.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	10,977,907	60.3	9,928,571	99.8
交通安全対策特別交付金	4,299	0.0	4,299	0.0
分担金・負担金	474,231	2.6	-	-
使用料	352,740	1.9	5,222	0.1
手数料	101,576	0.6	-	-
国庫支出金	2,159,930	11.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,280,049	7.0	-	-
財産収入	39,699	0.2	-	-
寄附金	9,703	0.1	-	-
繰入金	51,685	0.3	-	-
繰越金	1,026,427	5.6	-	-
諸収入	294,522	1.6	7,365	0.1
地方債	1,421,200	7.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	689,600	3.8	-	-
歳入合計	18,193,968	100.0	9,945,457	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,700,439	94.1	5,874
法定普通税	3,700,439	94.1	5,874
市町村民税	1,672,994	42.5	5,874
内訳 個人均等割	60,462	1.5	-
内訳 所得割	1,447,160	36.8	-
内訳 法人均等割	67,968	1.7	-
内訳 法人税割	97,404	2.5	5,874
固定資産税	1,703,274	43.3	-
うち純固定資産税	1,663,295	42.3	-
軽自動車税	104,298	2.7	-
市町村たばこ税	219,873	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	234,030	5.9	-
法定目的税	234,030	5.9	-
内訳 入湯税	19,771	0.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	214,259	5.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,934,469	100.0	5,874

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	18,193,968	18,934,751
歳出総額	16,852,080	17,908,324
歳入歳出差引	1,341,888	1,026,427
翌年度に繰越すべき財源	592,789	386,279
実質収支	749,099	640,148
単年度収支	108,951	-247,959
積立金	907	200,817
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	109,858	-47,142

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	320	991,360	3,098
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	31	83,390	2,690
教育公務員	4	14,336	3,584
臨時職員	-	-	-
合計	324	1,005,696	3,104
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	7,700
副市区町村長	1	27.04.01	6,700
教育長	1	26.04.01	5,680
議会議長	1	26.04.01	3,700
議会副議長	1	26.04.01	3,450
議会議員	16	26.04.01	3,350

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,735,512	16.2	2,540,611	2,453,658	23.1
うち職員給	1,781,530	10.6	1,607,001	-	-
扶助費	2,597,395	15.4	788,971	788,902	7.4
公債費	2,383,759	14.1	2,336,867	2,336,867	22.0
内訳 元利償還金 元金	2,095,267	12.4	2,052,088	2,052,088	19.3
内訳 元利償還金 利子	288,410	1.7	284,697	284,697	2.7
内訳 一時借入金利子	82	0.0	82	82	0.0
（義務的経費計）	7,716,666	45.8	5,666,449	5,579,427	52.5
物件費	2,726,853	16.2	1,812,153	1,381,812	13.0
維持補修費	71,268	0.4	53,201	53,201	0.5
補助費等	1,733,317	10.3	1,268,297	1,010,322	9.5
うち一部事務組合負担金	873,280	5.2	754,294	689,466	6.5
繰出金	2,554,900	15.2	2,130,179	1,175,498	11.1
積立金	6,048	0.0	2,963	-	-
投資・出資金・貸付金	145,240	0.9	240	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	1,897,788	11.3	468,524		
うち人件費	42,815	0.3	42,012		
内訳 普通建設事業費	1,896,911	11.3	467,647		
内訳 うち補助	904,086	5.4	37,064		
内訳 うち単独	763,130	4.5	416,902		
内訳 災害復旧事業費	877	0.0	877		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,852,080	100.0	11,402,006		

経常経費充当一般財源等計 9,200,260 千円

経常収支比率 86.5 %（ 92.5 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,743,894 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	179,544	1.1	-	179,544
総務費	1,752,452	10.4	180,425	1,447,389
民生費	5,369,145	31.9	139,718	2,822,513
衛生費	1,528,866	9.1	57,508	1,301,687
労働費	42,022	0.2	-	25,190
農林水産業費	883,257	5.2	343,271	322,250
商工費	363,204	2.2	51,562	190,554
土木費	2,088,592	12.4	869,929	973,030
消防費	665,331	3.9	19,409	630,022
教育費	1,595,031	9.5	235,089	1,172,083
災害復旧費	877	0.0	-	877
公債費	2,383,759	14.1	-	2,336,867
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,852,080	100.0	1,896,911	11,402,006

公営事業等への繰出

合計	2,615,377
下水道	793,403
簡易水道	290,671
上水道	53,998
観光施設	35,164
国民健康保険	367,257
その他	1,074,884

国民健康保険事業の状況

実質収支	119,783
再差引収支	47,751
加入世帯数(世帯)	5,963
被保険者数(人)	10,647
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	113
被保険者1人当り 国庫支出金	97
被保険者1人当り 保険給付費	288

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,334,455	3,311,449
基準財政需要額	7,923,492	7,995,666
標準税収入額等	4,261,949	4,254,635
標準財政規模	10,561,682	10,791,562
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率(%)	7.1	5.9
公債費負担比率(%)	18.3	17.4
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.3	13.0
将来負担比率(%)	115.3	117.7

積立金現在高

財調	2,763,451	2,762,544
減債	802,122	801,756
特定目的	1,243,905	1,289,770
地方債現在高	20,904,248	21,578,315

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	-	-
保証・補償	-	384,979
その他	353,264	407,131
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,252,020	1,252,020

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	97.8	93.6	98.0	93.8
市町村民税	97.9	94.5	98.3	94.6
純固定資産税	97.5	92.2	97.5	92.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	28,120 人
	17年国調	30,879 人
	増減率	-8.9 %
面積		280.25 km²
人口密度		100 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	26,496 人	26,366 人
26. 1. 1	27,116 人	26,974 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	189 1.5	249 1.8
第2次	4,116 33.1	4,862 34.8
第3次	8,131 65.4	8,787 62.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
19	2066		
山梨県	大月市	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,473,203	34.2	4,473,203	63.5
地方譲与税	82,806	0.6	82,806	1.2
利子割交付金	5,565	0.0	5,565	0.1
配当割交付金	20,587	0.2	20,587	0.3
株式等譲渡所得割交付金	12,010	0.1	12,010	0.2
地方消費税交付金	301,265	2.3	301,265	4.3
ゴルフ場利用税交付金	33,924	0.3	33,924	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,060	0.1	13,060	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,965	0.1	7,965	0.1
地方交付税	2,432,070	18.6	2,076,247	29.5
内訳 普通交付税	2,076,247	15.9	2,076,247	29.5
内訳 特別交付税	355,823	2.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,382,455	56.4	7,026,632	99.7
交通安全対策特別交付金	2,652	0.0	2,652	0.0
分担金・負担金	337,225	2.6	1,960	0.0
使用料	393,339	3.0	11,645	0.2
手数料	24,915	0.2	649	0.0
国庫支出金	1,392,685	10.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	730,611	5.6	-	-
財産収入	122,610	0.9	2,598	0.0
寄附金	22,269	0.2	-	-
繰入金	633,214	4.8	-	-
繰越金	354,785	2.7	-	-
諸収入	220,633	1.7	432	0.0
地方債	1,464,800	11.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	715,400	5.5	-	-
歳入合計	13,082,193	100.0	7,046,568	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,472,880	100.0	6,077
法定普通税	4,472,880	100.0	6,077
市町村民税	1,256,709	28.1	6,077
内訳 個人均等割	43,658	1.0	-
内訳 所得割	1,044,682	23.4	-
内訳 法人均等割	68,863	1.5	-
内訳 法人税割	99,506	2.2	6,077
固定資産税	3,004,427	67.2	-
うち純固定資産税	2,995,884	67.0	-
軽自動車税	61,473	1.4	-
市町村たばこ税	150,271	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	323	0.0	-
法定目的税	323	0.0	-
内訳 入湯税	323	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,473,203	100.0	6,077

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	13,082,193	14,864,294
歳出総額	12,638,652	14,509,509
歳入歳出差引	443,541	354,785
翌年度に繰越すべき財源	57,404	177,203
実質収支	386,137	177,582
単年度収支	208,555	32,134
積立金	48,093	4,408
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	430,988	-
実質単年度収支	-174,340	36,542

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	252	787,752	3,126
うち消防職員	63	180,369	2,863
うち技能労務員	14	41,286	2,949
教育公務員	15	62,925	4,195
臨時職員	-	-	-
合計	267	850,677	3,186
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.04.01	6,480
副市区町村長	1	21.04.01	5,120
教育長	1	21.04.01	4,520
議会議長	1	6.01.01	3,750
議会副議長	1	6.01.01	3,550
議会議員	13	6.01.01	3,450

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,308,268	18.3	1,881,333	1,880,001	24.2
うち職員給	1,515,263	12.0	1,177,849	-	-
扶助費	1,687,646	13.4	461,174	459,724	5.9
公債費	1,608,770	12.7	1,547,046	1,547,046	19.9
内訳 元利償還金 元金	1,367,349	10.8	1,308,988	1,308,988	16.9
内訳 元利償還金 利子	241,421	1.9	238,058	238,058	3.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,604,684	44.3	3,889,553	3,886,771	50.1
物件費	1,488,636	11.8	1,142,471	1,071,281	13.8
維持補修費	100,646	0.8	72,583	65,753	0.8
補助費等	2,223,904	17.6	2,145,765	1,191,768	15.4
うち一部事務組合負担金	731,513	5.8	729,059	665,869	8.6
繰出金	1,441,467	11.4	1,266,359	982,193	12.7
積立金	164,731	1.3	55,956	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,614,584	12.8	100,970		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,529,438	12.1	100,970		
内訳 うち補助	459,502	3.6	8,851		
内訳 うち単独	1,046,586	8.3	87,069		
内訳 災害復旧事業費	85,146	0.7	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,638,652	100.0	8,673,657		

経常経費充当一般財源等計 7,197,766 千円

経常収支比率 92.7 %（102.1 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,117,198 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	148,033	1.2	-	148,033
総務費	1,405,832	11.1	71,454	1,060,704
民生費	3,207,828	25.4	1,354	1,700,594
衛生費	2,183,778	17.3	17,670	2,156,823
労働費	27,446	0.2	-	4,359
農林水産業費	150,783	1.2	14,908	105,608
商工費	71,988	0.6	-	51,778
土木費	797,797	6.3	187,834	613,648
消防費	1,047,873	8.3	537,061	395,717
教育費	1,903,378	15.1	699,157	889,347
災害復旧費	85,146	0.7	-	-
公債費	1,608,770	12.7	-	1,547,046
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,638,652	100.0	1,529,438	8,673,657

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,843,955	4,017,301
基準財政需要額	5,920,202	6,055,429
標準税収入額等	4,984,261	5,229,510
標準財政規模	7,775,939	8,057,340
財政力指数	0.65	0.65
実質収支比率(%)	5.0	2.2
公債費負担比率(%)	17.0	17.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	17.1	16.4
将来負担比率(%)	189.5	174.7
積立金現在高 財調	590,446	973,341
減債	206,564	179,292
特定目的	2,581,926	2,691,160
地方債現在高	18,780,834	18,683,383
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	281,806	375,741
保証・補償	-	-
その他	329,186	400,717
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	407,442	407,412

公営事業等への繰出	
合計	2,589,496
病院	946,270
下水道	373,297
上水道	201,759
簡易水道	62,158
国民健康保険	242,742
その他	763,270

国民健康保険事業の状況	
実質収支	36,830
再差引収支	354
加入世帯数(世帯)	4,204
被保険者数(人)	7,190
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
国庫支出金	101
保険給付費	322

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.6	91.9	98.3	91.5
市町村民税	98.3	92.0	97.5	90.7
純固定資産税	98.8	92.7	98.6	92.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	32,477 人	
17年国調	33,801 人	
増減率	-3.9 %	
面積	143.69 km²	
人口密度	226 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	30,752 人	30,297 人
26. 1. 1	31,219 人	30,758 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,447 9.6	2,059 12.3
第2次	5,398 35.8	6,125 36.6
第3次	8,251 54.7	8,508 50.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
19	2074		
山梨県	韮崎市	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,410,167	32.3	4,374,069	60.5
地方譲与税	119,971	0.9	119,971	1.7
利子割交付金	6,806	0.0	6,806	0.1
配当割交付金	25,297	0.2	25,297	0.3
株式等譲渡所得割交付金	14,803	0.1	14,803	0.2
地方消費税交付金	394,179	2.9	394,179	5.5
ゴルフ場利用税交付金	22,491	0.2	22,491	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,856	0.1	18,856	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,383	0.1	11,383	0.2
地方交付税	2,913,536	21.3	2,225,216	30.8
内訳 普通交付税	2,225,216	16.3	2,225,216	30.8
内訳 特別交付税	688,320	5.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,937,489	58.1	7,213,071	99.8
交通安全対策特別交付金	4,007	0.0	4,007	0.1
分担金・負担金	44,324	0.3	-	-
使用料	428,208	3.1	5,225	0.1
手数料	19,840	0.1	-	-
国庫支出金	1,328,028	9.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,278,039	9.4	-	-
財産収入	77,358	0.6	6,053	0.1
寄附金	4,529	0.0	-	-
繰入金	609,889	4.5	-	-
繰越金	452,743	3.3	-	-
諸収入	125,772	0.9	867	0.0
地方債	1,344,000	9.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	902,000	6.6	-	-
歳入合計	13,654,226	100.0	7,229,223	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,358,485	98.8	15,914
法定普通税	4,358,485	98.8	15,914
市町村民税	1,762,056	40.0	15,914
内訳 個人均等割	53,502	1.2	-
内訳 所得割	1,341,852	30.4	-
内訳 法人均等割	105,783	2.4	-
内訳 法人税割	260,919	5.9	15,914
固定資産税	2,247,748	51.0	-
うち純固定資産税	2,235,400	50.7	-
軽自動車税	84,960	1.9	-
市町村たばこ税	263,721	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	51,682	1.2	-
法定目的税	51,682	1.2	-
内訳 入湯税	15,584	0.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	36,098	0.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,410,167	100.0	15,914

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	13,654,226	13,388,746
歳出総額	13,222,829	12,936,003
歳入歳出差引	431,397	452,743
翌年度に繰越すべき財源	48,363	110,640
実質収支	383,034	342,103
単年度収支	40,931	31,729
積立金	195,068	173,392
繰上償還金	-	17,400
積立金取崩し額	270,831	353,238
実質単年度収支	-34,832	-130,717

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	221	693,056	3,136
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	42,112	3,008
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	221	693,056	3,136
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,620
副市区町村長	1	26.04.01	6,300
教育長	1	26.04.01	5,730
議会議長	1	26.04.01	3,690
議会副議長	1	26.04.01	3,450
議会議員	16	26.04.01	3,360

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,042,034	15.4	1,736,843	1,668,690	20.5
うち職員給	1,223,557	9.3	934,052	-	-
扶助費	2,068,455	15.6	627,866	627,167	7.7
公債費	1,390,843	10.5	1,295,406	1,295,406	15.9
内訳 元利償還金 元金	1,167,473	8.8	1,086,814	1,086,814	13.4
内訳 元利償還金 利子	223,370	1.7	208,592	208,592	2.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,501,332	41.6	3,660,115	3,591,263	44.2
物件費	2,300,026	17.4	1,950,267	1,251,870	15.4
維持補修費	76,835	0.6	63,713	63,713	0.8
補助費等	1,909,617	14.4	1,778,548	1,383,916	17.0
うち一部事務組合負担金	1,033,947	7.8	1,025,275	1,012,622	12.5
繰出金	1,496,653	11.3	1,310,930	932,619	11.5
積立金	241,212	1.8	199,385	-	-
投資・出資金・貸付金	31,820	0.2	1	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,665,334	12.6	266,994		
うち人件費	16,373	0.1	16,373		
内訳 普通建設事業費	1,649,702	12.5	266,994		
内訳 うち補助	758,141	5.7	42,731		
内訳 うち単独	764,688	5.8	220,111		
内訳 災害復旧事業費	15,632	0.1	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,222,829	100.0	9,229,953		

経常経費充当一般財源等計 7,223,381 千円

経常収支比率 88.8 %（ 99.9 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,661,350 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	167,695	1.3	-	167,695
総務費	1,790,823	13.5	49,502	1,596,294
民生費	4,561,218	34.5	606,691	2,033,374
衛生費	1,750,620	13.2	63,725	1,634,119
労働費	25,161	0.2	393	9,871
農林水産業費	638,807	4.8	363,971	215,223
商工費	133,851	1.0	949	126,094
土木費	1,267,824	9.6	436,481	842,879
消防費	430,476	3.3	3,024	387,598
教育費	1,049,879	7.9	124,966	921,400
災害復旧費	15,632	0.1	-	-
公債費	1,390,843	10.5	-	1,295,406
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,222,829	100.0	1,649,702	9,229,953

区分		
公営事業等への繰出	合計	1,981,043
	下水道	571,556
	上水道	268,071
	病院	216,319
	簡易水道	4,166
	国民健康保険	256,538
	その他	664,393

区分		
国民健康保険事業の状況	実質収支	255,586
	再差引収支	165,758
	加入世帯数(世帯)	4,601
	被保険者数(人)	7,791
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
	被保険者1人当り 国庫支出金	88
	被保険者1人当り 保険給付費	265

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,834,819	4,027,110
基準財政需要額	6,060,035	6,004,205
標準税収入額等	4,938,136	5,227,277
標準財政規模	8,066,309	8,252,380
財政力指数	0.69	0.72
実質収支比率(%)	4.7	4.1
公債費負担比率(%)	13.4	14.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.8	11.2
将来負担比率(%)	87.2	81.1
積立金現在高 財調	1,819,132	1,894,895
減債	392,763	391,133
特定目的	2,105,182	2,399,726
地方債現在高	16,842,020	16,665,493
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	111,729	111,729
保証・補償	-	-
その他	390,803	531,294
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.4	92.8	98.2	92.0
市町村民税	98.8	94.1	98.4	93.0
純固定資産税	97.9	91.1	97.9	90.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	72,635 人	
17年国調	72,055 人	
増減率	0.8 %	
面積	264.14 km²	
人口密度	275 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	72,900 人	72,023 人
26. 1. 1	73,130 人	72,246 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	3,702 10.4	4,699 12.3
第2次	12,228 34.3	13,018 34.1
第3次	19,745 55.3	19,712 51.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
19	2082		
山梨県	南アルプス市	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,419,107	28.6	8,419,107	47.2
地方譲与税	248,340	0.8	248,340	1.4
利子割交付金	15,461	0.1	15,461	0.1
配当割交付金	57,574	0.2	57,574	0.3
株式等譲渡所得割交付金	33,730	0.1	33,730	0.2
地方消費税交付金	791,448	2.7	791,448	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,040	0.1	39,040	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	48,033	0.2	48,033	0.3
地方交付税	9,119,377	31.0	8,140,179	45.6
内訳 普通交付税	8,140,179	27.7	8,140,179	45.6
内訳 特別交付税	979,197	3.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	18,772,110	63.8	17,792,912	99.8
交通安全対策特別交付金	8,793	0.0	8,793	0.0
分担金・負担金	647,798	2.2	-	-
使用料	468,760	1.6	6,401	0.0
手数料	47,494	0.2	-	-
国庫支出金	3,313,044	11.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,135,866	7.3	-	-
財産収入	52,411	0.2	8,512	0.0
寄附金	5,578	0.0	-	-
繰入金	286,219	1.0	-	-
繰越金	1,071,699	3.6	-	-
諸収入	275,578	0.9	15,231	0.1
地方債	2,342,104	8.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,326,304	4.5	-	-
歳入合計	29,427,454	100.0	17,831,849	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,412,128	99.9	25,256
法定普通税	8,412,128	99.9	25,256
市町村民税	3,754,191	44.6	25,256
内訳 個人均等割	123,761	1.5	-
内訳 所得割	3,048,769	36.2	-
内訳 法人均等割	176,527	2.1	-
内訳 法人税割	405,134	4.8	25,256
固定資産税	3,919,163	46.6	-
うち純固定資産税	3,888,027	46.2	-
軽自動車税	202,292	2.4	-
市町村たばこ税	536,482	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,979	0.1	-
法定目的税	6,979	0.1	-
内訳 入湯税	6,979	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,419,107	100.0	25,256

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	29,427,454	30,213,277
	歳出総額	27,871,881	29,141,578
	歳入歳出差引	1,555,573	1,071,699
	翌年度に繰越すべき財源	317,074	200,850
	実質収支	1,238,499	870,849
	単年度収支	367,650	34,088
	積立金	1,232	2,290
	繰上償還金	320,640	808,904
	積立金取崩し額	-	60,930
	実質単年度収支	689,522	784,352

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	550	1,777,600	3,232
	うち消防職員	82	271,502	3,311
	うち技能労務員	11	26,422	2,402
	教育公務員	3	12,606	4,202
	臨時職員	-	-	-
	合計	553	1,790,206	3,237
ラスパイレス指数				99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.01.01	8,000
副市区町村長	1	19.04.01	6,400
教育長	1	15.04.01	5,780
議会議長	1	17.01.01	4,000
議会副議長	1	17.01.01	3,600
議会議員	20	17.01.01	3,500

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,658,150	16.7	4,228,071	4,191,585	21.9
うち職員給	3,247,536	11.7	2,852,489	-	-
扶助費	4,759,819	17.1	1,438,577	1,438,386	7.5
公債費	3,948,187	14.2	3,937,458	3,616,818	18.9
内訳 元利償還金 元金	3,605,578	12.9	3,595,253	3,274,613	17.1
内訳 元利償還金 利子	342,502	1.2	342,098	342,098	1.8
内訳 一時借入金利子	107	0.0	107	107	0.0
（義務的経費計）	13,366,156	48.0	9,604,106	9,246,789	48.3
物件費	5,005,026	18.0	3,867,217	3,292,325	17.2
維持補修費	149,638	0.5	133,588	133,588	0.7
補助費等	2,817,759	10.1	1,805,391	1,189,752	6.2
うち一部事務組合負担金	714,882	2.6	713,298	563,018	2.9
繰出金	3,382,622	12.1	2,916,045	2,207,518	11.5
積立金	899,017	3.2	839,101	-	-
投資・出資金・貸付金	54,424	0.2	6,479	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,197,239	7.9	655,797		
うち人件費	49,396	0.2	49,396		
内訳 普通建設事業費	2,159,066	7.7	646,380		
内訳 うち補助	1,010,246	3.6	25,387		
内訳 うち単独	982,505	3.5	609,391		
内訳 災害復旧事業費	38,173	0.1	9,417		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,871,881	100.0	19,827,724		

経常経費充当一般財源等計 16,069,972 千円

経常収支比率 83.9 %（ 90.1 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,383,297 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	223,278	0.8	-	223,278
総務費	3,876,145	13.9	135,954	3,328,686
民生費	9,325,515	33.5	118,832	4,878,002
衛生費	2,018,290	7.2	23,953	1,768,016
労働費	80,945	0.3	-	25,712
農林水産業費	1,516,411	5.4	298,021	690,358
商工費	461,735	1.7	150,346	300,766
土木費	2,319,932	8.3	643,199	1,627,826
消防費	923,751	3.3	101,357	883,868
教育費	3,139,519	11.3	687,404	2,154,337
災害復旧費	38,173	0.1	-	9,417
公債費	3,948,187	14.2	-	3,937,458
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,871,881	100.0	2,159,066	19,827,724

公営事業等への繰出	
合計	3,453,892
下水道	1,086,321
簡易水道	136,750
上水道	71,270
工業用水道	-
国民健康保険	648,283
その他	1,511,268

国民健康保険事業の状況	
実質収支	45,297
再差引収支	1,504
加入世帯数(世帯)	10,441
被保険者数(人)	19,017
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	85
被保険者1人当り 保険給付費	268

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	7,535,041	7,503,614
基準財政需要額	13,173,524	13,043,453
標準税収入額等	9,641,529	9,655,457
標準財政規模	19,108,012	19,874,442
財政力指数	0.57	0.56
実質収支比率(%)	6.5	4.4
公債費負担比率(%)	18.4	20.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.7	8.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	1.0	9.3
積立金現在高 財調	4,112,986	4,111,754
積立金現在高 減債	1,825,581	1,485,782
積立金現在高 特定目的	7,681,736	7,398,011
地方債現在高	26,329,911	27,593,385
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	792,207	1,158,023
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,634,745	1,716,403

徴収率(%)（現年・計）	現年	計
合計	98.2 92.6	98.1 92.2
市町村民税	98.8 94.6	98.5 94.0
純固定資産税	97.4 89.8	97.4 89.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	46,968 人
	17年国調	48,144 人
	増減率	-2.4 %
面積		602.48 km²
人口密度		78 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	48,543 人	48,042 人
26. 1. 1	48,860 人	48,368 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	3,859 16.4	5,221 20.0
第2次	6,157 26.2	7,029 26.9
第3次	13,480 57.4	13,798 52.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
19	2091		
山梨県	北杜市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,997,060	20.8	6,997,060	35.9
地方譲与税	264,769	0.8	264,769	1.4
利子割交付金	9,513	0.0	9,513	0.0
配当割交付金	35,408	0.1	35,408	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,738	0.1	20,738	0.1
地方消費税交付金	545,388	1.6	545,388	2.8
ゴルフ場利用税交付金	58,479	0.2	58,479	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41,698	0.1	41,698	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,763	0.0	13,763	0.1
地方交付税	12,515,583	37.2	11,331,257	58.1
内訳 普通交付税	11,331,257	33.7	11,331,257	58.1
内訳 特別交付税	1,184,315	3.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	11	0.0	-	-
（一般財源計）	20,502,399	61.0	19,318,073	99.1
交通安全対策特別交付金	7,815	0.0	7,815	0.0
分担金・負担金	141,949	0.4	-	-
使用料	637,075	1.9	123,441	0.6
手数料	58,144	0.2	-	-
国庫支出金	2,147,291	6.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,354,620	10.0	-	-
財産収入	100,906	0.3	-	-
寄附金	263,267	0.8	-	-
繰入金	1,599,713	4.8	-	-
繰越金	1,609,295	4.8	-	-
諸収入	573,683	1.7	44,470	0.2
地方債	2,603,300	7.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	33,599,457	100.0	19,493,799	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,894,179	98.5	-
法定普通税	6,894,179	98.5	-
市町村民税	2,392,139	34.2	-
内訳 個人均等割	116,430	1.7	-
内訳 所得割	1,837,086	26.3	-
内訳 法人均等割	153,869	2.2	-
内訳 法人税割	284,754	4.1	-
固定資産税	4,098,463	58.6	-
うち純固定資産税	4,013,418	57.4	-
軽自動車税	132,021	1.9	-
市町村たばこ税	271,556	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	102,881	1.5	-
法定目的税	102,881	1.5	-
内訳 入湯税	102,881	1.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,997,060	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	33,599,457	31,457,890
歳出総額	32,589,243	29,848,595
歳入歳出差引	1,010,214	1,609,295
翌年度に繰越すべき財源	147,688	235,435
実質収支	862,526	1,373,860
単年度収支	-511,334	667,870
積立金	12,906	11,568
繰上償還金	2,011,700	1,588,896
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,513,272	2,268,334

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	474	1,492,626	3,149
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	19	53,276	2,804
教育公務員	36	128,940	3,582
臨時職員	-	-	-
合計	510	1,621,566	3,180
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,600
副市区町村長	1	26.04.01	5,985
教育長	1	26.04.01	5,415
議会議長	1	16.11.01	3,300
議会副議長	1	16.11.01	3,000
議会議員	20	16.11.01	2,800

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,161,735	12.8	3,924,054	3,803,996	19.5
うち職員給	2,815,025	8.6	2,627,590	-	-
扶助費	2,861,158	8.8	920,701	919,473	4.7
公債費	5,698,901	17.5	5,493,345	3,481,645	17.9
内訳 元利償還金 元金	5,314,178	16.3	5,137,538	3,125,838	16.0
内訳 元利償還金 利子	384,723	1.2	355,807	355,807	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	12,721,794	39.0	10,338,100	8,205,114	42.1
物件費	4,164,586	12.8	3,102,369	2,548,685	13.1
維持補修費	665,241	2.0	411,419	359,358	1.8
補助費等	3,136,983	9.6	2,643,041	2,424,677	12.4
うち一部事務組合負担金	1,320,232	4.1	1,297,469	1,297,469	6.7
繰出金	4,361,916	13.4	4,033,547	3,038,729	15.6
積立金	2,624,638	8.1	1,686,808	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,914,085	15.1	637,616		
うち人件費	51,568	0.2	2,568		
内訳 普通建設事業費	4,899,022	15.0	631,161		
内訳 うち補助	2,746,145	8.4	189,377		
内訳 うち単独	1,950,312	6.0	428,506		
内訳 災害復旧事業費	15,063	0.0	6,455		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,589,243	100.0	22,852,900		

経常経費充当一般財源等計 16,576,563 千円

経常収支比率 85.0 %（ 85.0 %）

（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 23,863,114 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	185,538	0.6	-	185,538
総務費	5,250,453	16.1	140,270	3,889,141
民生費	6,167,077	18.9	252,205	3,512,046
衛生費	2,817,736	8.6	122,760	2,555,296
労働費	69,843	0.2	-	8,221
農林水産業費	3,931,587	12.1	2,127,211	1,523,372
商工費	621,997	1.9	107,542	463,913
土木費	3,322,680	10.2	1,325,882	2,009,853
消防費	1,121,298	3.4	259,595	920,775
教育費	3,387,070	10.4	563,557	2,284,945
災害復旧費	15,063	0.0	-	6,455
公債費	5,698,901	17.5	-	5,493,345
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,589,243	100.0	4,899,022	22,852,900

公営事業等への繰出

合計	4,770,989
下水道	1,990,581
簡易水道	741,544
病院	409,073
宅地造成	128
国民健康保険	474,954
その他	1,154,709

国民健康保険事業の状況

実質収支	346,993
再差引収支	197,629
加入世帯数(世帯)	9,566
被保険者数(人)	16,359
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	79
被保険者1人当り 保険給付費	249

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	6,217,611	6,046,823
基準財政需要額	13,669,519	13,426,880
標準税収入額等	8,012,317	7,818,051
標準財政規模	20,605,471	20,782,338
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率(%)	4.2	6.6
公債費負担比率(%)	23.0	22.9
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.0	12.9
将来負担比率(%)	26.9	52.8

積立金現在高

財調	4,732,396	4,719,490
減債	2,812,832	2,732,685
特定目的	9,205,018	8,266,874
地方債現在高	27,962,209	30,673,087

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	1,737,179	-
保証・補償	-	-
その他	119,698	169,763
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	98.2	92.5	98.2	92.2
市町村民税	98.9	95.2	98.8	94.9
純固定資産税	97.5	90.2	97.6	89.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	73,807 人	
17年国調	74,062 人	
増減率	-0.3 %	
面積	71.95 km²	
人口密度	1,026 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	74,811 人	73,828 人
26. 1. 1	74,708 人	73,712 人
増減率	0.1 %	0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	963 2.7	1,291 3.4
第2次	11,216 31.6	12,486 33.1
第3次	23,278 65.7	23,304 61.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
19	2104		
山梨県	甲斐市	地方交付税種地	1 - 4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,543,138	31.8	8,543,138	58.5
地方譲与税	173,807	0.6	173,807	1.2
利子割交付金	17,958	0.1	17,958	0.1
配当割交付金	66,763	0.2	66,763	0.5
株式等譲渡所得割交付金	39,073	0.1	39,073	0.3
地方消費税交付金	757,084	2.8	757,084	5.2
ゴルフ場利用税交付金	19,674	0.1	19,674	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,360	0.1	27,360	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	51,189	0.2	51,189	0.4
地方交付税	5,459,528	20.3	4,855,391	33.3
内訳 普通交付税	4,855,391	18.1	4,855,391	33.3
内訳 特別交付税	604,136	2.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	15,155,574	56.4	14,551,437	99.7
交通安全対策特別交付金	15,623	0.1	15,623	0.1
分担金・負担金	274,295	1.0	-	-
使用料	371,421	1.4	17,326	0.1
手数料	52,137	0.2	1	0.0
国庫支出金	3,521,990	13.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,581,487	5.9	-	-
財産収入	56,399	0.2	-	-
寄附金	6,294	0.0	-	-
繰入金	1,968,137	7.3	-	-
繰越金	1,258,393	4.7	-	-
諸収入	639,094	2.4	14,820	0.1
地方債	1,950,100	7.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	700,000	2.6	-	-
歳入合計	26,850,944	100.0	14,599,207	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,537,938	99.9	-
法定普通税	8,537,938	99.9	-
市町村民税	4,065,616	47.6	-
内訳 個人均等割	129,619	1.5	-
内訳 所得割	3,557,571	41.6	-
内訳 法人均等割	155,046	1.8	-
内訳 法人税割	223,380	2.6	-
固定資産税	3,739,724	43.8	-
うち純固定資産税	3,707,112	43.4	-
軽自動車税	169,842	2.0	-
市町村たばこ税	562,756	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,200	0.1	-
法定目的税	5,200	0.1	-
内訳 入湯税	5,200	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,543,138	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	26,850,944	26,883,762
	歳出総額	25,183,376	25,625,369
	歳入歳出差引	1,667,568	1,258,393
	翌年度に繰越すべき財源	391,118	177,679
	実質収支	1,276,450	1,080,714
	単年度収支	195,736	-122,055
	積立金	868,291	1,086,022
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,234,450	996,244
	実質単年度収支	-170,423	-32,277

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	393	1,215,156	3,092
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	13	34,320	2,640
	教育公務員	4	14,088	3,522
	臨時職員	-	-	-
	合計	397	1,229,244	3,096
ラスパイレス指数				96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,500
副市区町村長	1	26.04.01	6,300
教育長	1	26.04.01	5,600
議会議長	1	26.04.01	4,000
議会副議長	1	26.04.01	3,600
議会議員	20	26.04.01	3,500

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,405,011	13.5	3,146,372	3,137,058	20.5
うち職員給	2,239,801	8.9	1,996,881	-	-
扶助費	5,485,268	21.8	1,448,321	1,445,922	9.5
公債費	2,745,607	10.9	2,709,201	2,709,201	17.7
内訳 元利償還金 元金	2,407,933	9.6	2,371,527	2,371,527	15.5
内訳 元利償還金 利子	337,388	1.3	337,388	337,388	2.2
内訳 一時借入金利子	286	0.0	286	286	0.0
（義務的経費計）	11,635,886	46.2	7,303,894	7,292,181	47.7
物件費	3,683,062	14.6	2,935,940	1,820,553	11.9
維持補修費	53,362	0.2	24,932	24,606	0.2
補助費等	2,724,959	10.8	2,523,086	1,853,049	12.1
うち一部事務組合負担金	1,508,316	6.0	1,508,265	1,186,298	7.8
繰出金	2,894,761	11.5	2,508,949	1,999,910	13.1
積立金	1,412,362	5.6	894,097	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,775,984	11.0	783,404		
うち人件費	48,985	0.2	11,808		
内訳 普通建設事業費	2,775,984	11.0	783,404		
内訳 うち補助	1,216,002	4.8	102,971		
内訳 うち単独	1,540,502	6.1	673,253		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,183,376	100.0	16,974,302		

経常経費充当一般財源等計	12,990,299 千円
経常収支比率	84.9 %（ 89.0 %）
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,641,870 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	218,006	0.9	-	217,846
総務費	3,788,993	15.0	151,779	2,927,505
民生費	9,424,241	37.4	731,866	4,094,288
衛生費	1,975,394	7.8	18,822	1,859,284
労働費	37,485	0.1	1,882	27,498
農林水産業費	491,843	2.0	168,138	303,030
商工費	98,243	0.4	-	98,022
土木費	2,766,373	11.0	1,247,186	1,648,550
消防費	921,409	3.7	45,695	902,850
教育費	2,715,782	10.8	410,616	2,186,228
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,745,607	10.9	-	2,709,201
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,183,376	100.0	2,775,984	16,974,302

公営事業等への繰出	
合計	2,900,624
下水道	1,102,295
簡易水道	72,942
上水道	5,863
工業用水道	-
国民健康保険	569,729
その他	1,149,795

国民健康保険事業の状況	
実質収支	293,387
再差引収支	190,437
加入世帯数(世帯)	11,143
被保険者数(人)	19,391
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	77
被保険者1人当り 保険給付費	255

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	7,404,213	7,369,107
基準財政需要額	10,980,419	10,603,672
標準税収入額等	9,509,242	9,513,622
標準財政規模	15,795,135	15,654,761
財政力指数	0.68	0.69
実質収支比率(%)	8.1	6.9
公債費負担比率(%)	14.5	14.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.9	8.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	24.7	21.2
積立金現在高 財調	3,099,195	3,465,354
積立金現在高 減債	177,680	177,326
積立金現在高 特定目的	3,851,374	4,029,457
地方債現在高	26,881,748	27,339,581
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,669,083	2,032,008
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	764,177	762,652

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.4	93.0	97.9	91.5
市町村民税	98.7	94.7	98.3	93.2
純固定資産税	97.9	90.3	97.1	88.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	70,529 人	
17年国調	71,711 人	
増減率	-1.6 %	
面積	201.92 km²	
人口密度	349 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	71,038 人	70,181 人
26. 1. 1	71,495 人	70,669 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	5,855 17.2	7,439 19.2
第2次	7,517 22.1	8,719 22.6
第3次	20,716 60.8	21,878 56.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
19	2112		
山梨県	笛吹市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,525,054	22.2	8,523,513	44.7
地方譲与税	240,105	0.6	240,105	1.3
利子割交付金	13,601	0.0	13,601	0.1
配当割交付金	50,593	0.1	50,593	0.3
株式等譲渡所得割交付金	29,620	0.1	29,620	0.2
地方消費税交付金	796,883	2.1	796,883	4.2
ゴルフ場利用税交付金	39,333	0.1	39,333	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,678	0.1	37,678	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	36,425	0.1	36,425	0.2
地方交付税	10,216,737	26.6	9,194,675	48.2
内訳 普通交付税	9,194,675	24.0	9,194,675	48.2
内訳 特別交付税	1,022,038	2.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	24	0.0	-	-
（一般財源計）	19,986,029	52.1	18,962,426	99.5
交通安全対策特別交付金	9,771	0.0	9,771	0.1
分担金・負担金	593,803	1.5	-	-
使用料	396,141	1.0	19,545	0.1
手数料	42,219	0.1	-	-
国庫支出金	4,699,390	12.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,705,466	7.1	-	-
財産収入	205,632	0.5	7,879	0.0
寄附金	80,585	0.2	-	-
繰入金	931,162	2.4	-	-
繰越金	2,302,697	6.0	-	-
諸収入	333,602	0.9	66,476	0.3
地方債	6,058,547	15.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,492,847	3.9	-	-
歳入合計	38,345,044	100.0	19,066,097	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,404,526	98.6	-
法定普通税	8,404,526	98.6	-
市町村民税	3,370,428	39.5	-
内訳 個人均等割	120,729	1.4	-
内訳 所得割	2,759,126	32.4	-
内訳 法人均等割	173,489	2.0	-
内訳 法人税割	317,084	3.7	-
固定資産税	4,238,339	49.7	-
うち純固定資産税	4,228,769	49.6	-
軽自動車税	198,362	2.3	-
市町村たばこ税	597,397	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	120,528	1.4	-
法定目的税	120,528	1.4	-
内訳 入湯税	118,987	1.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,541	0.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,525,054	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	38,345,044	33,716,386
歳出総額	35,398,649	31,413,689
歳入歳出差引	2,946,395	2,302,697
翌年度に繰越すべき財源	1,197,181	920,944
実質収支	1,749,214	1,381,753
単年度収支	367,461	224,934
積立金	3,222	401,084
繰上償還金	384,880	-
積立金取崩し額	900,000	-
実質単年度収支	-144,437	626,018

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	556	1,748,064	3,144
うち消防職員	86	257,398	2,993
うち技能労務員	29	78,648	2,712
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	558	1,753,476	3,142
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.10.12	8,400
副市区町村長	1	19.04.01	6,500
教育長	1	16.10.12	5,900
議会議長	1	16.10.12	4,000
議会副議長	1	16.10.12	3,700
議会議員	19	16.10.12	3,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,474,922	12.6	4,057,696	4,048,788	19.7
うち職員給	3,002,441	8.5	2,585,215	-	-
扶助費	5,637,435	15.9	1,726,508	1,716,259	8.3
公債費	4,626,179	13.1	4,582,256	4,197,376	20.4
内訳 元利償還金 元金	4,203,960	11.9	4,160,037	3,775,157	18.4
内訳 元利償還金 利子	422,099	1.2	422,099	422,099	2.1
内訳 一時借入金利子	120	0.0	120	120	0.0
（義務的経費計）	14,738,536	41.6	10,366,460	9,962,423	48.5
物件費	4,359,258	12.3	3,773,240	3,162,525	15.4
維持補修費	178,243	0.5	102,146	100,375	0.5
補助費等	3,493,913	9.9	2,427,704	1,741,441	8.5
うち一部事務組合負担金	510,813	1.4	320,313	221,097	1.1
繰出金	4,263,600	12.0	3,861,018	3,107,950	15.1
積立金	105,400	0.3	10,000	-	-
投資・出資金・貸付金	785,277	2.2	102,977	102,977	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	7,474,422	21.1	1,097,412		
うち人件費	198,498	0.6	198,498		
内訳 普通建設事業費	7,474,422	21.1	1,097,412		
内訳 うち補助	3,513,298	9.9	101,147		
内訳 うち単独	3,771,091	10.7	986,556		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	35,398,649	100.0	21,740,957		

経常経費充当一般財源等計 18,177,691 千円

経常収支比率 88.4 %（ 95.3 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 24,687,352 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	227,930	0.6	-	227,930
総務費	3,365,850	9.5	155,523	2,870,782
民生費	10,395,087	29.4	258,266	5,248,757
衛生費	3,003,314	8.5	5,797	1,948,158
労働費	13,739	0.0	-	13,739
農林水産業費	2,063,510	5.8	764,490	826,989
商工費	288,316	0.8	1,942	257,941
土木費	6,364,024	18.0	4,145,751	2,733,368
消防費	1,737,682	4.9	880,927	909,963
教育費	3,313,018	9.4	1,261,726	2,121,074
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,626,179	13.1	-	4,582,256
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	35,398,649	100.0	7,474,422	21,740,957

公営事業等への繰出

合計	5,433,454
下水道	1,883,565
上水道	1,169,854
簡易水道	12,043
工業用水道	-
国民健康保険	660,150
その他	1,707,842

国民健康保険事業の状況

実質収支	179,379
再差引収支	27,393
加入世帯数(世帯)	12,019
被保険者数(人)	21,676
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	98
被保険者1人当り 保険給付費	269

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	7,446,135	7,362,906
基準財政需要額	13,261,708	12,847,839
標準税収入額等	9,562,189	9,494,742
標準財政規模	20,249,711	20,277,831
財政力指数	0.57	0.58
実質収支比率(%)	8.6	6.8
公債費負担比率(%)	18.6	17.3
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.8	14.2
将来負担比率(%)	81.5	74.4

積立金現在高

財調	2,908,825	3,805,603
減債	1,787,560	1,786,543
特定目的	10,629,484	10,548,949
地方債現在高	42,167,584	40,312,997

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,181,498	1,510,199
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	941,644	941,168

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	96.8	86.1	96.4	85.7
市町村民税	98.3	93.1	97.8	91.8
純固定資産税	95.3	80.3	95.0	80.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	27,114 人		27. 1. 1	25,166 人	24,975 人
17年国調	28,986 人		26. 1. 1	25,590 人	25,411 人
増減率	-6.5 %		増減率	-1.7 %	-1.7 %
面積	170.57 km²				
人口密度	159 人				

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	218 1.8	144 1.1
第2次	4,064 33.0	4,805 36.2
第3次	8,034 65.2	8,295 62.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
19 山梨県	2121 上野原市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,179,482	25.4	3,179,482	44.6
地方譲与税	97,960	0.8	97,960	1.4
利子割交付金	6,167	0.0	6,167	0.1
配当割交付金	22,859	0.2	22,859	0.3
株式等譲渡所得割交付金	13,354	0.1	13,354	0.2
地方消費税交付金	297,943	2.4	297,943	4.2
ゴルフ場利用税交付金	106,294	0.8	106,294	1.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,407	0.1	15,407	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,308	0.1	9,308	0.1
地方交付税	3,750,240	29.9	3,366,850	47.2
内訳 普通交付税	3,366,850	26.9	3,366,850	47.2
内訳 特別交付税	383,390	3.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,499,014	59.8	7,115,624	99.7
交通安全対策特別交付金	3,361	0.0	3,361	0.0
分担金・負担金	63,094	0.5	-	-
使用料	148,018	1.2	13,168	0.2
手数料	51,976	0.4	4	0.0
国庫支出金	1,148,948	9.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	614,308	4.9	-	-
財産収入	22,458	0.2	739	0.0
寄附金	3,685	0.0	-	-
繰入金	101,432	0.8	-	-
繰越金	346,515	2.8	-	-
諸収入	206,040	1.6	1,101	0.0
地方債	2,322,100	18.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	584,000	4.7	-	-
歳入合計	12,530,949	100.0	7,133,997	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,166,378	99.6	8,557
法定普通税	3,166,378	99.6	8,557
市町村民税	1,426,793	44.9	8,557
内訳 個人均等割	42,661	1.3	-
内訳 所得割	1,178,323	37.1	-
内訳 法人均等割	73,687	2.3	-
内訳 法人税割	132,122	4.2	8,557
固定資産税	1,521,285	47.8	-
うち純固定資産税	1,517,477	47.7	-
軽自動車税	51,174	1.6	-
市町村たばこ税	167,126	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,104	0.4	-
法定目的税	13,104	0.4	-
内訳 入湯税	13,104	0.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,179,482	100.0	8,557

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	12,530,949	12,551,902
	歳出総額	12,117,183	12,205,387
	歳入歳出差引	413,766	346,515
	翌年度に繰越すべき財源	76,203	58,481
	実質収支	337,563	288,034
	単年度収支	49,529	13,416
	積立金	59,950	493,379
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	37	24
	実質単年度収支	109,442	506,771

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	227	738,431	3,253
うち消防職員	54	171,450	3,175
うち技能労務員	4	12,212	3,053
教育公務員	3	11,171	3,724
臨時職員	-	-	-
合計	230	749,602	3,259
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,650
副市区町村長	1	26.04.01	6,180
教育長	1	26.04.01	5,600
議会議長	1	17.02.13	3,100
議会副議長	1	17.02.13	2,800
議会議員	14	17.02.13	2,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,972,125	16.3	1,874,998	1,829,484	23.7
うち職員給	1,333,750	11.0	1,247,997	-	-
扶助費	1,312,171	10.8	363,769	362,073	4.7
公債費	1,729,438	14.3	1,717,381	1,717,381	22.3
内訳 元利償還金 元金	1,559,704	12.9	1,547,804	1,547,804	20.1
内訳 元利償還金 利子	169,734	1.4	169,577	169,577	2.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,013,734	41.4	3,956,148	3,908,938	50.6
物件費	1,890,691	15.6	1,493,576	1,329,410	17.2
維持補修費	116,823	1.0	90,771	90,124	1.2
補助費等	797,110	6.6	712,915	439,649	5.7
うち一部事務組合負担金	51,682	0.4	51,682	51,111	0.7
繰出金	1,382,422	11.4	1,229,908	924,486	12.0
積立金	94,595	0.8	58,920	-	-
投資・出資金・貸付金	50,386	0.4	48,966	46,284	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,771,422	22.9	443,310		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	2,771,422	22.9	443,310		
内訳 うち補助	763,388	6.3	16,201		
内訳 うち単独	1,949,935	16.1	426,697		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,117,183	100.0	8,034,514		

経常経費充当一般財源等計 6,738,891 千円

経常収支比率 87.3 %（ 94.5 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,448,280 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	152,307	1.3	-	152,307
総務費	1,258,166	10.4	34,257	1,037,884
民生費	3,237,403	26.7	305,612	1,702,254
衛生費	1,302,021	10.7	183,124	1,104,865
労働費	10,930	0.1	-	10,376
農林水産業費	244,026	2.0	85,652	112,517
商工費	124,121	1.0	38,630	97,071
土木費	1,436,345	11.9	847,509	720,920
消防費	1,666,543	13.8	1,138,358	550,529
教育費	955,883	7.9	138,280	828,410
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,729,438	14.3	-	1,717,381
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,117,183	100.0	2,771,422	8,034,514

公営事業等への繰出	
合計	1,784,657
下水道	392,480
病院	213,093
上水道	189,142
簡易水道	27,987
国民健康保険	343,968
その他	617,987

国民健康保険事業の状況	
実質収支	23,414
再差引収支	-8,194
加入世帯数(世帯)	4,125
被保険者数(人)	7,056
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	111
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	301

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,910,333	2,911,429
基準財政需要額	5,913,132	5,867,924
標準税収入額等	3,746,640	3,762,099
標準財政規模	7,697,499	7,728,350
財政力指数	0.50	0.50
実質収支比率(%)	4.4	3.7
公債費負担比率(%)	20.3	20.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.6	13.9
将来負担比率(%)	68.9	66.5
積立金現在高 財調	2,128,551	2,068,638
減債	710,693	715,612
特定目的	1,877,831	1,929,387
地方債現在高	14,323,968	13,561,572
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	809
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	559,474	559,474

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	98.4	90.7	98.0	90.0
市町村民税	98.6	92.3	98.0	91.5
純固定資産税	98.0	90.4	97.7	89.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	33,927 人	
17年国調	35,922 人	
増減率	-5.6 %	
面積	264.11 km²	
人口密度	128 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	33,731 人	33,590 人
26. 1. 1	34,182 人	34,034 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	4,155 23.7	4,790 25.0
第2次	3,544 20.2	4,396 23.0
第3次	9,816 56.0	9,890 51.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
19 山梨県	2139 甲州市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,230,228	21.3	4,086,152	42.9
地方譲与税	117,120	0.6	117,120	1.2
利子割交付金	6,520	0.0	6,520	0.1
配当割交付金	24,176	0.1	24,176	0.3
株式等譲渡所得割交付金	14,127	0.1	14,127	0.1
地方消費税交付金	364,830	1.8	364,830	3.8
ゴルフ場利用税交付金	16,632	0.1	16,632	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,437	0.1	18,437	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,706	0.1	10,706	0.1
地方交付税	5,747,926	28.9	4,846,521	50.9
内訳 普通交付税	4,846,521	24.4	4,846,521	50.9
内訳 特別交付税	901,404	4.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	10,550,702	53.1	9,505,221	99.9
交通安全対策特別交付金	3,807	0.0	3,807	0.0
分担金・負担金	329,095	1.7	-	-
使用料	217,566	1.1	7,813	0.1
手数料	63,039	0.3	-	-
国庫支出金	1,966,956	9.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,334,401	6.7	-	-
財産収入	15,371	0.1	-	-
寄附金	242,334	1.2	-	-
繰入金	875,788	4.4	-	-
繰越金	1,063,230	5.4	-	-
諸収入	309,600	1.6	399	0.0
地方債	2,896,100	14.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	735,900	3.7	-	-
歳入合計	19,867,989	100.0	9,517,240	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,066,487	96.1	5,932
法定普通税	4,066,487	96.1	5,932
市町村民税	1,488,833	35.2	5,932
内訳 個人均等割	57,244	1.4	-
内訳 所得割	1,267,849	30.0	-
内訳 法人均等割	66,413	1.6	-
内訳 法人税割	97,327	2.3	5,932
固定資産税	2,245,452	53.1	-
うち純固定資産税	2,204,812	52.1	-
軽自動車税	97,795	2.3	-
市町村たばこ税	234,407	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	163,741	3.9	-
法定目的税	163,741	3.9	-
内訳 入湯税	19,665	0.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	144,076	3.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,230,228	100.0	5,932

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	19,867,989	19,021,439
歳出総額	18,497,275	17,958,209
歳入歳出差引	1,370,714	1,063,230
翌年度に繰越すべき財源	847,795	117,489
実質収支	522,919	945,741
単年度収支	-422,822	231,549
積立金	163	312
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	598,000	-
実質単年度収支	-1,020,659	231,861

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	317	927,542	2,926
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	22	53,790	2,445
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	317	927,542	2,926
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,866
副市区町村長	1	26.04.01	6,203
教育長	1	26.04.01	5,679
議会議長	1	17.11.01	3,800
議会副議長	1	17.11.01	3,450
議会議員	15	17.11.01	3,350

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,528,617	13.7	2,288,333	2,181,422	21.3
うち職員給	1,665,580	9.0	1,456,318	-	-
扶助費	2,737,263	14.8	770,122	770,122	7.5
公債費	2,253,045	12.2	2,205,444	2,205,444	21.5
内訳 元利償還金 元金	1,986,238	10.7	1,943,102	1,943,102	19.0
内訳 元利償還金 利子	265,311	1.4	260,846	260,846	2.5
内訳 一時借入金利子	1,496	0.0	1,496	1,496	0.0
（義務的経費計）	7,518,925	40.6	5,263,899	5,156,988	50.3
物件費	2,761,523	14.9	2,353,394	1,544,137	15.1
維持補修費	77,193	0.4	58,466	58,466	0.6
補助費等	2,445,419	13.2	1,925,577	1,332,706	13.0
うち一部事務組合負担金	814,165	4.4	776,299	701,828	6.8
繰出金	1,826,801	9.9	1,619,596	1,119,018	10.9
積立金	196,908	1.1	140	-	-
投資・出資金・貸付金	120,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,550,506	19.2	517,758		
うち人件費	29,318	0.2	6,318		
内訳 普通建設事業費	3,540,011	19.1	517,758		
内訳 うち補助	1,114,781	6.0	16,347		
内訳 うち単独	2,228,537	12.0	495,068		
内訳 災害復旧事業費	10,495	0.1	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,497,275	100.0	11,738,830		

経常経費充当一般財源等計 9,211,315 千円

経常収支比率 89.8 %（ 96.8 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,109,544 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	184,237	1.0	201	184,227
総務費	2,546,402	13.8	76,756	2,037,587
民生費	5,026,897	27.2	211,839	2,380,056
衛生費	1,532,368	8.3	41,612	1,363,368
労働費	28,834	0.2	-	12,933
農林水産業費	1,167,794	6.3	545,293	420,296
商工費	585,474	3.2	221,880	208,539
土木費	1,747,320	9.4	775,400	1,057,296
消防費	633,797	3.4	41,312	593,993
教育費	2,780,612	15.0	1,625,718	1,275,091
災害復旧費	10,495	0.1	-	-
公債費	2,253,045	12.2	-	2,205,444
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,497,275	100.0	3,540,011	11,738,830

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,604,017	3,601,834
基準財政需要額	7,561,243	7,468,714
標準税収入額等	4,630,678	4,659,240
標準財政規模	10,213,136	10,305,391
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率(%)	5.1	9.2
公債費負担比率(%)	16.8	17.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.5	13.7
将来負担比率(%)	132.4	121.9
積立金現在高 財調	916,270	1,514,107
減債	150,790	150,749
特定目的	2,234,706	2,295,790
地方債現在高	24,624,739	23,714,877
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	929,714	1,053,146
保証・補償	73,555	77,702
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	645,364	645,053

公営事業等への繰出	
合計	1,862,607
下水道	699,118
簡易水道	214,050
病院	33,491
上水道	2,315
国民健康保険	324,453
その他	589,180

国民健康保険事業の状況	
実質収支	21,027
再差引収支	-44,542
加入世帯数(世帯)	5,738
被保険者数(人)	10,531
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
国庫支出金	84
保険給付費	272

徴収率(%)（現年・計）	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.0	95.0	99.0	93.7
市町村民税	99.4	96.8	99.3	95.7
純固定資産税	98.7	93.4	98.8	91.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	31,322 人	
17年国調	31,650 人	
増減率	-1.0 %	
面積	31.69 km²	
人口密度	988 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	31,172 人	29,837 人
26. 1. 1	31,304 人	29,922 人
増減率	-0.4 %	-0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,089 7.4	1,396 8.5
第2次	4,929 33.3	5,525 33.5
第3次	8,782 59.3	9,420 57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
19 山梨県	2147 中央市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,448,978	33.7	4,448,978	58.7
地方譲与税	108,214	0.8	108,214	1.4
利子割交付金	7,418	0.1	7,418	0.1
配当割交付金	27,636	0.2	27,636	0.4
株式等譲渡所得割交付金	16,194	0.1	16,194	0.2
地方消費税交付金	403,038	3.1	403,038	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,977	0.1	16,977	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,468	0.1	17,468	0.2
地方交付税	2,922,143	22.1	2,517,198	33.2
内訳 普通交付税	2,517,198	19.1	2,517,198	33.2
内訳 特別交付税	404,945	3.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,968,066	60.4	7,563,121	99.8
交通安全対策特別交付金	5,242	0.0	5,242	0.1
分担金・負担金	136,894	1.0	-	-
使用料	185,121	1.4	4,869	0.1
手数料	19,389	0.1	-	-
国庫支出金	1,400,899	10.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,040,108	7.9	-	-
財産収入	146,348	1.1	-	-
寄附金	2,762	0.0	-	-
繰入金	114,578	0.9	-	-
繰越金	655,150	5.0	-	-
諸収入	239,921	1.8	5,736	0.1
地方債	1,288,200	9.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	684,400	5.2	-	-
歳入合計	13,202,678	100.0	7,578,968	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,448,894	100.0	-
法定普通税	4,448,894	100.0	-
市町村民税	1,945,992	43.7	-
内訳 個人均等割	54,533	1.2	-
内訳 所得割	1,482,399	33.3	-
内訳 法人均等割	112,133	2.5	-
内訳 法人税割	296,927	6.7	-
固定資産税	2,179,092	49.0	-
うち純固定資産税	2,176,386	48.9	-
軽自動車税	80,017	1.8	-
市町村たばこ税	243,793	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	84	0.0	-
法定目的税	84	0.0	-
内訳 入湯税	84	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,448,978	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	13,202,678	11,900,561
歳出総額	12,181,626	11,245,411
歳入歳出差引	1,021,052	655,150
翌年度に繰越すべき財源	231,227	80,999
実質収支	789,825	574,151
単年度収支	215,674	376,656
積立金	135,711	148,906
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	351,385	525,562

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	212	663,984	3,132
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,643	2,881
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	212	663,984	3,132
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	7,640
副市区町村長	1	27.04.01	5,970
教育長	1	27.04.01	5,580
議会議長	1	23.02.20	3,300
議会副議長	1	23.02.20	3,000
議会議員	16	23.02.20	2,900

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,782,007	14.6	1,649,400	1,647,246	19.9
うち職員給	1,176,842	9.7	1,061,756	-	-
扶助費	2,016,841	16.6	632,941	632,086	7.6
公債費	1,413,157	11.6	1,384,968	1,384,968	16.8
内訳 元利償還金 元金	1,262,516	10.4	1,238,271	1,238,271	15.0
内訳 元利償還金 利子	150,641	1.2	146,697	146,697	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,212,005	42.8	3,667,309	3,664,300	44.3
物件費	2,234,589	18.3	1,771,544	1,282,160	15.5
維持補修費	45,197	0.4	25,053	24,272	0.3
補助費等	1,434,288	11.8	1,114,208	928,425	11.2
うち一部事務組合負担金	715,442	5.9	715,403	625,277	7.6
繰出金	1,662,494	13.6	1,521,802	1,224,501	14.8
積立金	354,672	2.9	144,586	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,238,381	10.2	345,892		
うち人件費	19,200	0.2	18,661		
内訳 普通建設事業費	1,238,381	10.2	345,892		
内訳 うち補助	718,596	5.9	70,822		
内訳 うち単独	495,425	4.1	268,210		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,181,626	100.0	8,590,394		

経常経費充当一般財源等計 7,123,658 千円

経常収支比率 86.2％（ 94.0％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,611,446 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	149,594	1.2	-	149,594
総務費	1,812,834	14.9	44,375	1,478,232
民生費	3,859,925	31.7	214,101	1,897,147
衛生費	992,640	8.1	15,278	907,761
労働費	2,871	0.0	-	2,871
農林水産業費	789,892	6.5	148,493	417,133
商工費	75,555	0.6	-	75,555
土木費	1,147,065	9.4	284,343	1,000,934
消防費	568,555	4.7	90,759	489,391
教育費	1,369,538	11.2	441,032	786,808
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,413,157	11.6	-	1,384,968
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,181,626	100.0	1,238,381	8,590,394

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,881,385	3,810,439
基準財政需要額	5,384,334	5,262,847
標準税収入額等	5,004,775	4,942,365
標準財政規模	8,206,464	8,345,187
財政力指数	0.73	0.72
実質収支比率(%)	9.6	6.9
公債費負担比率(%)	14.4	15.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.5	13.2
将来負担比率(%)	40.0	39.4
積立金現在高 財調	2,798,422	2,662,711
減債	394,031	393,369
特定目的	3,057,850	2,844,758
地方債現在高	13,759,677	13,733,993
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,963	8,021
保証・補償	-	-
その他	249,764	297,317
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	554,765	554,645

公営事業等への繰出	
合計	1,662,494
下水道	797,188
簡易水道	66,000
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	277,067
その他	522,239

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,411
再差引収支	-18,426
加入世帯数(世帯)	4,435
被保険者数(人)	7,932
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	92
保険給付費	271

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.6	91.7	98.2	91.1
市町村民税	98.9	93.6	98.2	92.0
純固定資産税	98.3	89.3	98.0	89.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	17,111 人	
17年国調	17,939 人	
増減率	-4.6 %	
面積	75.18 km²	
人口密度	228 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	16,903 人	16,686 人
26. 1. 1	17,194 人	16,964 人
増減率	-1.7 %	-1.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	378 4.8	476 5.4
第2次	2,828 36.0	3,483 39.5
第3次	4,646 59.2	4,840 54.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
19	3461		
山梨県	市川三郷町	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,765,367	18.1	1,720,482	30.2
地方譲与税	61,618	0.6	61,618	1.1
利子割交付金	3,200	0.0	3,200	0.1
配当割交付金	11,848	0.1	11,848	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,915	0.1	6,915	0.1
地方消費税交付金	183,817	1.9	183,817	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,653	0.1	9,653	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,266	0.1	7,266	0.1
地方交付税	4,055,037	41.5	3,673,088	64.5
内訳 普通交付税	3,673,088	37.6	3,673,088	64.5
内訳 特別交付税	381,949	3.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,104,721	62.5	5,677,887	99.7
交通安全対策特別交付金	1,187	0.0	1,187	0.0
分担金・負担金	57,767	0.6	-	-
使用料	144,228	1.5	4,162	0.1
手数料	12,665	0.1	-	-
国庫支出金	763,925	7.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	612,606	6.3	-	-
財産収入	6,087	0.1	330	0.0
寄附金	3,647	0.0	-	-
繰入金	2,793	0.0	-	-
繰越金	541,688	5.5	-	-
諸収入	511,628	5.2	8,708	0.2
地方債	998,489	10.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	354,589	3.6	-	-
歳入合計	9,761,431	100.0	5,692,274	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,676,289	95.0	-
法定普通税	1,676,289	95.0	-
市町村民税	718,416	40.7	-
内訳 個人均等割	28,131	1.6	-
内訳 所得割	607,808	34.4	-
内訳 法人均等割	35,782	2.0	-
内訳 法人税割	46,695	2.6	-
固定資産税	805,832	45.6	-
うち純固定資産税	803,551	45.5	-
軽自動車税	43,501	2.5	-
市町村たばこ税	108,540	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	89,078	5.0	-
法定目的税	89,078	5.0	-
内訳 入湯税	44,193	2.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	44,885	2.5	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,765,367	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	9,761,431	9,602,187
歳出総額	9,041,601	9,060,499
歳入歳出差引	719,830	541,688
翌年度に繰越すべき財源	12,620	36,800
実質収支	707,210	504,888
単年度収支	202,322	-216,177
積立金	321,952	1,931
繰上償還金	-	335,119
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	524,274	120,873

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	160	470,560	2,941
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	15,462	2,577
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	160	470,560	2,941
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.11.13	6,380
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	25.11.30	4,940
議会議長	1	17.10.01	2,300
議会副議長	1	17.10.01	1,800
議会議員	14	17.10.01	1,570

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,277,321	14.1	1,127,528	1,073,942	17.8
うち職員給	820,153	9.1	731,551	-	-
扶助費	1,001,096	11.1	312,953	312,644	5.2
公債費	936,668	10.4	843,165	843,165	13.9
内訳 元利償還金 元金	829,907	9.2	760,735	760,735	12.6
内訳 元利償還金 利子	106,761	1.2	82,430	82,430	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,215,085	35.6	2,283,646	2,229,751	36.9
物件費	1,396,421	15.4	1,076,783	498,389	8.2
維持補修費	87,508	1.0	66,678	66,678	1.1
補助費等	1,329,165	14.7	1,073,501	912,262	15.1
うち一部事務組合負担金	566,638	6.3	561,173	505,749	8.4
繰出金	1,483,201	16.4	1,380,258	949,253	15.7
積立金	474,337	5.2	327,500	-	-
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	1,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,054,884	11.7	227,067		
うち人件費	21,340	0.2	21,340		
内訳 普通建設事業費	1,034,717	11.4	219,461		
内訳 うち補助	373,204	4.1	4,151		
内訳 うち単独	654,913	7.2	214,310		
内訳 災害復旧事業費	20,167	0.2	7,606		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,041,601	100.0	6,436,433		

経常経費充当一般財源等計 4,656,333 千円

経常収支比率 77.0％（ 81.8％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,156,263 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	85,470	0.9	-	85,470
総務費	1,379,373	15.3	55,256	1,126,283
民生費	2,585,093	28.6	52,663	1,474,045
衛生費	1,086,252	12.0	20,050	851,794
労働費	25,440	0.3	-	23,925
農林水産業費	346,166	3.8	113,811	214,581
商工費	141,292	1.6	-	139,122
土木費	1,244,584	13.8	644,233	682,605
消防費	366,640	4.1	48,293	328,845
教育費	824,456	9.1	100,411	658,992
災害復旧費	20,167	0.2	-	7,606
公債費	936,668	10.4	-	843,165
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,041,601	100.0	1,034,717	6,436,433

公営事業等への繰出	合計	1,743,422	
	下水道	465,435	
	病院	241,984	
	簡易水道	117,411	
	観光施設	50,344	
	国民健康保険	281,529	
	その他	586,719	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		129,131
再差引収支		27,240
加入世帯数(世帯)		2,773
被保険者数(人)		4,679
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	84
	国庫支出金	107
	保険給付費	317

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,549,450	1,486,179
基準財政需要額	4,341,889	4,243,117
標準税収入額等	1,971,901	1,896,202
標準財政規模	5,999,578	5,999,465
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率(%)	11.8	8.4
公債費負担比率(%)	11.8	16.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.0	9.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	99.1	91.6
積立金現在高 財調	1,505,056	1,183,104
積立金現在高 減債	340,067	339,648
積立金現在高 特定目的	1,417,074	1,265,108
地方債現在高	10,531,688	10,363,106
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	158,213	167,863
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	269,085	268,961

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	98.6 93.6	98.4 93.5
市町村民税	98.6 95.2	98.4 95.0
純固定資産税	98.3 91.4	98.0 91.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	1,246 人	
17年国調	1,534 人	
増減率	-18.8 %	
面積	369.96 km²	
人口密度	3 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	1,156 人	1,155 人
26. 1. 1	1,188 人	1,187 人
増減率	-2.7 %	-2.7 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	31 6.0	33 5.4
第2次	123 23.8	163 26.5
第3次	362 70.2	420 68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
19 山梨県	3640 早川町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	295,653	9.7	295,653	19.3
地方譲与税	24,286	0.8	24,286	1.6
利子割交付金	187	0.0	187	0.0
配当割交付金	693	0.0	693	0.0
株式等譲渡所得割交付金	403	0.0	403	0.0
地方消費税交付金	16,152	0.5	16,152	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,789	0.1	3,789	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	72	0.0	72	0.0
地方交付税	1,371,682	45.0	1,165,884	75.9
内訳 普通交付税	1,165,884	38.3	1,165,884	75.9
内訳 特別交付税	205,798	6.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,712,917	56.3	1,507,119	98.1
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	32,977	1.1	27,180	1.8
使用料	10,982	0.4	-	-
手数料	1,718	0.1	-	-
国庫支出金	186,865	6.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	156,310	5.1	-	-
財産収入	6,647	0.2	791	0.1
寄附金	12,607	0.4	-	-
繰入金	294,864	9.7	-	-
繰越金	393,251	12.9	-	-
諸収入	18,701	0.6	678	0.0
地方債	217,100	7.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	3,044,939	100.0	1,535,768	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	290,566	98.3	24,698
法定普通税	290,566	98.3	24,698
市町村民税	48,829	16.5	-
内訳 個人均等割	2,587	0.9	-
内訳 所得割	36,393	12.3	-
内訳 法人均等割	7,893	2.7	-
内訳 法人税割	1,956	0.7	-
固定資産税	234,826	79.4	24,105
うち純固定資産税	189,634	64.1	24,105
軽自動車税	3,582	1.2	593
市町村たばこ税	3,329	1.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,087	1.7	-
法定目的税	5,087	1.7	-
内訳 入湯税	5,087	1.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	295,653	100.0	24,698

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	3,044,939	2,689,037
歳出総額	2,663,830	2,295,786
歳入歳出差引	381,109	393,251
翌年度に繰越すべき財源	77,617	131,905
実質収支	303,492	261,346
単年度収支	42,146	-9,078
積立金	232	219
繰上償還金	-	56,273
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	42,378	47,414

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	42	132,888	3,164
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	42	132,888	3,164
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	5,700
副市区町村長	1	27.04.01	5,200
教育長	1	27.04.01	5,100
議会議長	1	8.01.01	2,180
議会副議長	1	8.01.01	1,740
議会議員	6	8.01.01	1,560

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	417,816	15.7	403,331	403,293	26.3
うち職員給	259,431	9.7	247,631	-	-
扶助費	93,112	3.5	36,984	36,947	2.4
公債費	182,566	6.9	177,821	177,821	11.6
内訳 元利償還金 元金	160,998	6.0	156,253	156,253	10.2
内訳 元利償還金 利子	21,568	0.8	21,568	21,568	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	693,494	26.0	618,136	618,061	40.2
物件費	483,667	18.2	385,755	205,038	13.4
維持補修費	12,709	0.5	8,500	8,500	0.6
補助費等	273,015	10.2	250,631	191,876	12.5
うち一部事務組合負担金	126,985	4.8	122,707	115,602	7.5
繰出金	160,508	6.0	140,020	97,071	6.3
積立金	84,848	3.2	80,463	-	-
投資・出資金・貸付金	1,200	0.0	1,200	1,200	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	954,389	35.8	242,248		
うち人件費	11,176	0.4	11,176		
内訳 普通建設事業費	954,389	35.8	242,248		
内訳 うち補助	259,803	9.8	2,800		
内訳 うち単独	693,536	26.0	238,398		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,663,830	100.0	1,726,953		

経常経費充当一般財源等計 1,121,746 千円

経常収支比率 73.0 %（ 73.0 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,108,062 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	39,846	1.5	-	39,846
総務費	900,747	33.8	412,186	528,554
民生費	311,423	11.7	3,457	232,108
衛生費	262,026	9.8	65,584	191,701
労働費	854	0.0	-	854
農林水産業費	180,308	6.8	100,819	101,595
商工費	43,424	1.6	2,401	32,377
土木費	243,526	9.1	160,693	93,421
消防費	109,909	4.1	18,781	108,750
教育費	389,201	14.6	190,468	219,926
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	182,566	6.9	-	177,821
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,663,830	100.0	954,389	1,726,953

公営事業等への繰出

合計	193,597
簡易水道	58,654
病院	33,089
下水道	9,064
介護サービス	362
国民健康保険	15,281
その他	77,147

国民健康保険事業の状況

実質収支	22,509
再差引収支	12,571
加入世帯数(世帯)	207
被保険者数(人)	301
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	72
被保険者1人当り 保険給付費	363

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	245,498	248,091
基準財政需要額	1,411,382	1,575,295
標準税収入額等	313,708	317,963
標準財政規模	1,559,835	1,739,354
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(%)	19.5	15.0
公債費負担比率(%)	8.4	10.3
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	2.2	3.3
将来負担比率(%)	-	-

積立金現在高

財調	612,431	612,199
減債	234,500	234,383
特定目的	1,014,151	1,217,722
地方債現在高	1,839,634	1,783,532

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	26,168	41,875
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	99,217	99,198

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	98.9	97.6	99.3	98.4
市町村民税	99.2	98.5	99.6	98.7
純固定資産税	98.5	96.8	99.1	97.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	14,462 人	
17年国調	16,334 人	
増減率	-11.5 %	
面積	301.98 km²	
人口密度	48 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	13,590 人	13,467 人
26. 1. 1	13,992 人	13,871 人
増減率	-2.9 %	-2.9 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	205 3.3	249 3.4
第2次	2,043 32.6	2,560 35.2
第3次	4,017 64.1	4,453 61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
19 山梨県	3658 身延町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,480,940	14.3	1,480,940	23.4
地方譲与税	80,731	0.8	80,731	1.3
利子割交付金	2,523	0.0	2,523	0.0
配当割交付金	9,296	0.1	9,296	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,409	0.1	5,409	0.1
地方消費税交付金	170,060	1.6	170,060	2.7
ゴルフ場利用税交付金	17,994	0.2	17,994	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,636	0.1	12,636	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,114	0.0	2,114	0.0
地方交付税	4,998,313	48.1	4,515,814	71.5
内訳 普通交付税	4,515,814	43.5	4,515,814	71.5
内訳 特別交付税	482,499	4.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,780,016	65.3	6,297,517	99.7
交通安全対策特別交付金	2,011	0.0	2,011	0.0
分担金・負担金	102,797	1.0	-	-
使用料	105,217	1.0	5,170	0.1
手数料	12,833	0.1	-	-
国庫支出金	577,064	5.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	667,494	6.4	-	-
財産収入	19,955	0.2	3,196	0.1
寄附金	204,176	2.0	-	-
繰入金	30,196	0.3	-	-
繰越金	978,938	9.4	-	-
諸収入	120,243	1.2	9,612	0.2
地方債	782,900	7.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	10,383,840	100.0	6,317,506	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,464,118	98.9	-
法定普通税	1,464,118	98.9	-
市町村民税	597,608	40.4	-
内訳 個人均等割	22,326	1.5	-
内訳 所得割	467,281	31.6	-
内訳 法人均等割	39,344	2.7	-
内訳 法人税割	68,657	4.6	-
固定資産税	740,601	50.0	-
うち純固定資産税	737,344	49.8	-
軽自動車税	34,944	2.4	-
市町村たばこ税	90,965	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	16,822	1.1	-
法定目的税	16,822	1.1	-
内訳 入湯税	16,822	1.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,480,940	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	10,383,840	10,172,825
歳出総額	9,744,898	9,193,887
歳入歳出差引	638,942	978,938
翌年度に繰越すべき財源	102,390	37,500
実質収支	536,552	941,438
単年度収支	-404,886	123,226
積立金	100,837	710
繰上償還金	1,081,563	762,628
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	777,514	886,564

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	177	549,408	3,104
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	25,030	2,503
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	177	549,408	3,104
ラスパイレス指数			93.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,910
副市区町村長	1	27.04.01	5,640
教育長	1	27.04.01	5,170
議会議長	1	16.09.13	2,180
議会副議長	1	16.09.13	1,740
議会議員	12	16.09.13	1,560

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,367,711	14.0	1,289,123	1,217,609	19.3
うち職員給	936,436	9.6	871,826	-	-
扶助費	905,726	9.3	264,843	264,443	4.2
公債費	2,067,611	21.2	2,043,170	961,607	15.2
内訳 元利償還金 元金	2,002,288	20.5	1,985,131	903,644	14.3
内訳 元利償還金 利子	65,323	0.7	58,039	57,963	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,341,048	44.5	3,597,136	2,443,659	38.7
物件費	1,012,663	10.4	769,322	501,854	7.9
維持補修費	64,804	0.7	57,373	21,590	0.3
補助費等	1,167,145	12.0	953,164	885,872	14.0
うち一部事務組合負担金	568,285	5.8	564,107	564,107	8.9
繰出金	1,579,309	16.2	1,455,275	845,682	13.4
積立金	313,513	3.2	109,340	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,266,416	13.0	269,279		
うち人件費	29,239	0.3	29,239		
内訳 普通建設事業費	1,224,631	12.6	266,185		
内訳 うち補助	211,372	2.2	25,048		
内訳 うち単独	922,077	9.5	225,765		
内訳 災害復旧事業費	41,785	0.4	3,094		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,744,898	100.0	7,210,889		

経常経費充当一般財源等計	4,698,657 千円
経常収支比率	74.4 %（ 74.4 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,849,831 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	74,420	0.8	875	74,420
総務費	1,491,435	15.3	20,640	1,149,637
民生費	2,223,833	22.8	-	1,327,409
衛生費	897,891	9.2	50,812	866,944
労働費	41,968	0.4	1,068	32,947
農林水産業費	446,629	4.6	168,929	267,926
商工費	85,429	0.9	1,339	83,562
土木費	746,699	7.7	283,721	519,053
消防費	728,644	7.5	661,950	101,344
教育費	898,554	9.2	35,297	741,383
災害復旧費	41,785	0.4	-	3,094
公債費	2,067,611	21.2	-	2,043,170
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,744,898	100.0	1,224,631	7,210,889

公営事業等への繰出

合計	1,647,742
下水道	385,075
簡易水道	367,095
病院	68,433
宅地造成	12,625
国民健康保険	191,068
その他	623,446

国民健康保険事業の状況

実質収支	150,302
再差引収支	98,858
加入世帯数(世帯)	2,392
被保険者数(人)	3,910
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	115
被保険者1人当り 国庫支出金	110
被保険者1人当り 保険給付費	358

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,389,158	1,375,956
基準財政需要額	4,964,828	4,931,367
標準税収入額等	1,765,689	1,753,533
標準財政規模	6,648,232	6,742,626
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率(%)	8.1	14.0
公債費負担比率(%)	26.0	22.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.8	7.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,667,876	1,567,039
積立金現在高 減債	997,622	996,849
積立金現在高 特定目的	2,973,992	2,771,489
地方債現在高	5,752,718	6,972,106
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	88,858	56,714
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	311,347	311,113

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	98.6	94.0	98.2	92.5
市町村民税	99.0	95.9	98.9	95.4
純固定資産税	98.0	92.2	97.4	89.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	9,011 人	
17年国調	10,254 人	
増減率	-12.1 %	
面積	200.87 km²	
人口密度	45 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	8,560 人	8,521 人
26. 1. 1	8,720 人	8,676 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	71 1.8	127 2.7
第2次	1,570 39.6	2,025 43.8
第3次	2,326 58.6	2,471 53.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
19 山梨県	3666 南部町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	959,038	16.5	959,038	24.7
地方譲与税	54,944	0.9	54,944	1.4
利子割交付金	1,696	0.0	1,696	0.0
配当割交付金	6,273	0.1	6,273	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,658	0.1	3,658	0.1
地方消費税交付金	95,346	1.6	95,346	2.5
ゴルフ場利用税交付金	30,193	0.5	30,193	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,632	0.1	8,632	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,832	0.0	1,832	0.0
地方交付税	3,029,224	52.2	2,682,194	69.2
内訳 普通交付税	2,682,194	46.2	2,682,194	69.2
内訳 特別交付税	347,030	6.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,190,836	72.2	3,843,806	99.2
交通安全対策特別交付金	1,411	0.0	1,411	0.0
分担金・負担金	51,538	0.9	-	-
使用料	79,011	1.4	23,525	0.6
手数料	18,617	0.3	-	-
国庫支出金	266,287	4.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	253,010	4.4	-	-
財産収入	33,606	0.6	6,542	0.2
寄附金	3,060	0.1	-	-
繰入金	57,206	1.0	-	-
繰越金	575,523	9.9	-	-
諸収入	32,408	0.6	851	0.0
地方債	240,400	4.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	5,802,913	100.0	3,876,135	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	944,435	98.5	-
法定普通税	944,435	98.5	-
市町村民税	375,533	39.2	-
内訳 個人均等割	15,190	1.6	-
内訳 所得割	313,606	32.7	-
内訳 法人均等割	19,313	2.0	-
内訳 法人税割	27,424	2.9	-
固定資産税	500,314	52.2	-
うち純固定資産税	494,795	51.6	-
軽自動車税	21,181	2.2	-
市町村たばこ税	47,407	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	14,603	1.5	-
法定目的税	14,603	1.5	-
内訳 入湯税	14,603	1.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	959,038	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財源超過	×
旧工特	×	一部事務組合加入の状況	
低開発	×	議員公務災害	○
旧産炭	×	非常勤公務災害	×
山振	○	退職手当	○
過疎	○	事務機共同	○
首都	×	税務事務	×
近畿	×	老人福祉	○
中部	×	伝染病	×
財政健全化等	×	し尿処理	×
指数表選定	○	ごみ処理	×
		火葬場	×
		常備消防	○
		小学校	×
		中学校	×
		その他	○

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	5,802,913	6,435,692
歳出総額	5,171,824	5,860,169
歳入歳出差引	631,089	575,523
翌年度に繰越すべき財源	38,186	902
実質収支	592,903	574,621
単年度収支	18,282	56,247
積立金	56,132	180,586
繰上償還金	-	357,000
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	74,414	593,833

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	105	334,110	3,182
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	18,501	2,643
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	105	334,110	3,182
ラスパイレス指数			96.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	6,210
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	16.04.01	5,520
議会議長	1	15.03.01	2,200
議会副議長	1	15.03.01	1,760
議会議員	10	15.03.01	1,580

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	894,896	17.3	840,814	840,814	21.7
うち職員給	609,114	11.8	559,166	-	-
扶助費	447,442	8.7	170,033	170,033	4.4
公債費	922,611	17.8	922,611	922,611	23.8
内訳 元利償還金 元金	867,024	16.8	867,024	867,024	22.4
内訳 元利償還金 利子	55,587	1.1	55,587	55,587	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,264,949	43.8	1,933,458	1,933,458	49.9
物件費	848,767	16.4	605,888	533,381	13.8
維持補修費	21,003	0.4	20,408	5,143	0.1
補助費等	519,445	10.0	471,127	442,260	11.4
うち一部事務組合負担金	309,297	6.0	291,312	291,236	7.5
繰出金	665,478	12.9	610,424	354,325	9.1
積立金	56,891	1.1	55,500	-	-
投資・出資金・貸付金	480	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	794,811	15.4	532,944		
うち人件費	48,587	0.9	48,587		
内訳 普通建設事業費	791,921	15.3	530,054		
内訳 うち補助	122,343	2.4	1,483		
内訳 うち単独	630,534	12.2	508,627		
内訳 災害復旧事業費	2,890	0.1	2,890		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,171,824	100.0	4,229,749		

経常経費充当一般財源等計 3,268,567 千円

経常収支比率 84.3 %（ 84.3 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,860,838 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	68,965	1.3	-	68,965
総務費	734,442	14.2	40,861	624,924
民生費	1,211,911	23.4	-	815,906
衛生費	627,554	12.1	58,580	554,273
労働費	2,537	0.0	-	2,537
農林水産業費	241,731	4.7	91,983	176,201
商工費	311,088	6.0	259,208	281,795
土木費	322,282	6.2	282,942	174,233
消防費	251,132	4.9	42,541	206,585
教育費	474,681	9.2	15,806	398,829
災害復旧費	2,890	0.1	-	2,890
公債費	922,611	17.8	-	922,611
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,171,824	100.0	791,921	4,229,749

公営事業等への繰出	
合計	665,478
簡易水道	220,855
介護サービス	7,747
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	102,207
その他	334,669

国民健康保険事業の状況	
実質収支	102,230
再差引収支	78,441
加入世帯数(世帯)	1,339
被保険者数(人)	2,167
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	115
被保険者1人当り 国庫支出金	102
被保険者1人当り 保険給付費	317

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	909,201	897,618
基準財政需要額	3,284,549	3,318,746
標準税収入額等	1,150,393	1,142,579
標準財政規模	4,056,181	4,242,021
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率(%)	14.6	13.5
公債費負担比率(%)	19.0	25.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.3	8.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,287,281	1,231,149
積立金現在高 減債	589,871	589,604
積立金現在高 特定目的	2,303,315	2,311,823
地方債現在高	5,430,744	6,057,368
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	174,496	174,496

徴収率(%)（現年・計）	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.3	97.0	99.2	96.6
市町村民税	99.4	97.2	99.3	96.7
純固定資産税	99.2	96.5	99.1	96.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	16,307 人		27. 1. 1	16,108 人	15,927 人
17年国調	17,405 人		26. 1. 1	16,272 人	16,097 人
増減率	-6.3 %		増減率	-1.0 %	-1.1 %
面積	112.00 km²				
人口密度	146 人				

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	371 5.0	567 6.5
第2次	2,509 33.6	3,092 35.3
第3次	4,596 61.5	5,078 58.0

都道府県名	団体名	市町村類型	IV－2
19 山梨県	3682 富士川町	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,593,390	19.9	1,506,317	32.8
地方譲与税	62,800	0.8	62,800	1.4
利子割交付金	3,263	0.0	3,263	0.1
配当割交付金	12,108	0.2	12,108	0.3
株式等譲渡所得割交付金	7,078	0.1	7,078	0.2
地方消費税交付金	176,481	2.2	176,481	3.8
ゴルフ場利用税交付金	517	0.0	517	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,878	0.1	9,878	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,061	0.1	6,061	0.1
地方交付税	3,176,451	39.6	2,809,431	61.1
内訳 普通交付税	2,809,431	35.0	2,809,431	61.1
内訳 特別交付税	367,020	4.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,048,027	62.9	4,593,934	99.9
交通安全対策特別交付金	2,179	0.0	2,179	0.0
分担金・負担金	22,780	0.3	-	-
使用料	177,831	2.2	-	-
手数料	20,135	0.3	-	-
国庫支出金	830,636	10.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	581,116	7.2	-	-
財産収入	40,797	0.5	-	-
寄附金	11,184	0.1	-	-
繰入金	14,107	0.2	-	-
繰越金	404,186	5.0	-	-
諸収入	127,717	1.6	981	0.0
地方債	740,700	9.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	295,000	3.7	-	-
歳入合計	8,021,395	100.0	4,597,094	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,500,794	94.2	-
法定普通税	1,500,794	94.2	-
市町村民税	753,080	47.3	-
内訳 個人均等割	27,060	1.7	-
内訳 所得割	650,726	40.8	-
内訳 法人均等割	32,562	2.0	-
内訳 法人税割	42,732	2.7	-
固定資産税	598,095	37.5	-
うち純固定資産税	593,261	37.2	-
軽自動車税	43,398	2.7	-
市町村たばこ税	106,221	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	92,596	5.8	-
法定目的税	92,596	5.8	-
内訳 入湯税	5,523	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	87,073	5.5	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,593,390	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	8,021,395	8,288,695
歳出総額	7,653,905	7,884,509
歳入歳出差引	367,490	404,186
翌年度に繰越すべき財源	63,052	89,593
実質収支	304,438	314,593
単年度収支	-10,155	-59,846
積立金	1,236	118
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-8,919	-59,728

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	153	474,606	3,102
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	153	474,606	3,102
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	6,850
副市区町村長	1	26.04.01	5,680
教育長	1	26.04.01	5,380
議会議長	1	22.03.08	2,300
議会副議長	1	22.03.08	1,800
議会議員	14	22.03.08	1,580

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,282,227	16.8	1,118,051	1,117,605	22.8
うち職員給	863,801	11.3	713,608	-	-
扶助費	809,720	10.6	229,398	223,133	4.6
公債費	833,551	10.9	789,407	789,407	16.1
内訳 元利償還金 元金	748,052	9.8	708,792	708,792	14.5
内訳 元利償還金 利子	85,499	1.1	80,615	80,615	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,925,498	38.2	2,136,856	2,130,145	43.5
物件費	1,169,011	15.3	978,988	500,286	10.2
維持補修費	13,729	0.2	10,297	10,297	0.2
補助費等	934,197	12.2	807,997	623,617	12.7
うち一部事務組合負担金	536,626	7.0	530,975	523,181	10.7
繰出金	1,152,612	15.1	1,041,864	581,299	11.9
積立金	149,829	2.0	131,191	-	-
投資・出資金・貸付金	8,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,301,029	17.0	345,834		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,269,559	16.6	338,777		
内訳 うち補助	622,973	8.1	35,446		
内訳 うち単独	592,528	7.7	290,923		
内訳 災害復旧事業費	31,470	0.4	7,057		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,653,905	100.0	5,453,027		

経常経費充当一般財源等計 3,845,644 千円

経常収支比率 78.6 %（ 83.7 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,820,517 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	81,488	1.1	-	81,488
総務費	992,221	13.0	74,538	835,045
民生費	2,158,423	28.2	94,890	1,233,835
衛生費	612,483	8.0	863	589,256
労働費	17,343	0.2	-	1
農林水産業費	337,688	4.4	108,160	171,898
商工費	147,539	1.9	26,356	129,193
土木費	1,301,555	17.0	594,470	781,147
消防費	442,968	5.8	150,903	331,470
教育費	697,176	9.1	219,379	503,230
災害復旧費	31,470	0.4	-	7,057
公債費	833,551	10.9	-	789,407
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,653,905	100.0	1,269,559	5,453,027

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,369,698	1,361,957
基準財政需要額	3,713,109	3,677,037
標準税収入額等	1,737,085	1,738,809
標準財政規模	4,842,257	4,866,587
財政力指数	0.37	0.36
実質収支比率(%)	6.3	6.5
公債費負担比率(%)	13.6	13.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.6	9.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	53.1	39.7
積立金現在高 財調	1,037,000	1,035,764
積立金現在高 減債	612,268	611,921
積立金現在高 特定目的	1,443,967	1,295,721
地方債現在高	7,947,493	7,954,845
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,405	1,085
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	-	-
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	860,481	861,888

公営事業等への繰出	
合計	1,161,098
下水道	402,171
簡易水道	96,560
上水道	8,486
工業用水道	-
国民健康保険	162,430
その他	491,451

国民健康保険事業の状況	
実質収支	18,326
再差引収支	-47,867
加入世帯数(世帯)	2,471
被保険者数(人)	4,248
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	98
被保険者1人当り 保険給付費	283

徴収率(%)（現年・計）	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.3	92.5	98.2	92.0
市町村民税	98.8	94.9	98.4	94.3
純固定資産税	97.5	88.8	97.6	88.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	17,653 人
	17年国調	16,764 人
	増減率	5.3 %
面積		9.08 km²
人口密度		1,944 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	19,095 人	18,402 人
26. 1. 1	18,884 人	18,181 人
増減率	1.1 %	1.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	290 3.4	401 4.4
第2次	2,688 31.1	2,921 32.1
第3次	5,653 65.5	5,633 61.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
19	3844		
山梨県	昭和町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,830,675	60.9	4,830,675	92.1
地方譲与税	51,559	0.7	51,559	1.0
利子割交付金	4,946	0.1	4,946	0.1
配当割交付金	18,486	0.2	18,486	0.4
株式等譲渡所得割交付金	10,856	0.1	10,856	0.2
地方消費税交付金	292,188	3.7	292,188	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,134	0.1	8,134	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,448	0.2	13,448	0.3
地方交付税	6,859	0.1	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	6,859	0.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,237,151	66.0	5,230,292	99.7
交通安全対策特別交付金	4,783	0.1	4,783	0.1
分担金・負担金	189,967	2.4	-	-
使用料	59,390	0.7	4,972	0.1
手数料	11,118	0.1	-	-
国庫支出金	932,138	11.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	543,091	6.8	-	-
財産収入	16,962	0.2	2,718	0.1
寄附金	2,252	0.0	-	-
繰入金	444,220	5.6	-	-
繰越金	296,166	3.7	-	-
諸収入	120,804	1.5	4,577	0.1
地方債	71,700	0.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	7,929,742	100.0	5,247,342	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,829,128	100.0	-
法定普通税	4,829,128	100.0	-
市町村民税	2,061,237	42.7	-
内訳 個人均等割	33,273	0.7	-
内訳 所得割	1,090,252	22.6	-
内訳 法人均等割	148,682	3.1	-
内訳 法人税割	789,030	16.3	-
固定資産税	2,407,728	49.8	-
うち純固定資産税	2,400,504	49.7	-
軽自動車税	44,439	0.9	-
市町村たばこ税	315,724	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,547	0.0	-
法定目的税	1,547	0.0	-
内訳 入湯税	1,547	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,830,675	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財源超過	○
旧工特	×	一部事務組合加入の状況	
低開発	×	議員公務災害	○
旧産炭	×	非常勤公務災害	○
山振	×	退職手当	○
過疎	×	事務機共同	○
首都	○	税務事務	×
近畿	×	老人福祉	○
中部	×	伝染病	×
財政健全化等	×	し尿処理	○
指数表選定	○	ごみ処理	○
		火葬場	○
		常備消防	○
		小学校	×
		中学校	×
		その他	○

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,929,742	7,754,207
歳出総額	7,610,255	7,458,041
歳入歳出差引	319,487	296,166
翌年度に繰越すべき財源	48,948	32,359
実質収支	270,539	263,807
単年度収支	6,732	-41,223
積立金	727,071	301,528
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	425,029	689,515
実質単年度収支	308,774	-429,210

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	89	277,413	3,117
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	89	277,413	3,117
ラスパイレス指数			94.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,400
副市区町村長	1	26.04.01	5,900
教育長	1	26.04.01	5,650
議会議長	1	26.04.01	2,800
議会副議長	1	26.04.01	2,140
議会議員	14	26.04.01	1,890

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	808,526	10.6	767,969	748,951	14.3
うち職員給	513,908	6.8	476,083	-	-
扶助費	1,460,507	19.2	459,172	459,162	8.8
公債費	668,434	8.8	637,103	637,103	12.1
内訳 元利償還金 元金	572,098	7.5	550,526	550,526	10.5
内訳 元利償還金 利子	96,336	1.3	86,577	86,577	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,937,467	38.6	1,864,244	1,845,216	35.2
物件費	1,412,823	18.6	1,208,198	1,044,543	19.9
維持補修費	50,261	0.7	49,803	44,576	0.8
補助費等	926,454	12.2	798,570	718,303	13.7
うち一部事務組合負担金	400,518	5.3	400,518	400,204	7.6
繰出金	862,967	11.3	771,047	493,911	9.4
積立金	728,600	9.6	725,346	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	691,683	9.1	268,620		
うち人件費	20,832	0.3	20,832		
内訳 普通建設事業費	691,683	9.1	268,620		
内訳 うち補助	320,277	4.2	7,620		
内訳 うち単独	366,155	4.8	259,649		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,610,255	100.0	5,685,828		

経常経費充当一般財源等計 4,146,549 千円

経常収支比率 79.0 %（ 79.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,005,315 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,030	1.3	-	96,030
総務費	1,576,057	20.7	8,184	1,499,980
民生費	2,442,501	32.1	131,784	1,116,044
衛生費	521,986	6.9	22,612	482,698
労働費	2,079	0.0	-	1,859
農林水産業費	129,566	1.7	34,081	78,900
商工費	20,712	0.3	-	20,712
土木費	1,063,382	14.0	442,145	768,306
消防費	235,286	3.1	3,348	235,286
教育費	854,222	11.2	49,529	748,910
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	668,434	8.8	-	637,103
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,610,255	100.0	691,683	5,685,828

区分		
公営事業等への繰出 合計	862,967	
下水道	431,838	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	173,623	
その他	257,506	
国民健康保険事業の状況 実質収支		159,712
再差引収支		95,980
加入世帯数（世帯）		2,691
被保険者数（人）		4,711
被保険者1人当り 保険税(料)収入額		114
国庫支出金		90
保険給付費		234

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	3,345,353	3,742,392
基準財政需要額	3,208,256	3,261,342
標準税収入額等	4,379,829	4,925,318
標準財政規模	4,379,829	4,925,318
財政力指数	1.10	1.14
実質収支比率(%)	6.2	5.4
公債費負担比率(%)	10.6	10.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.3	9.5
将来負担比率(%)	45.9	52.9
積立金現在高 財調	1,718,819	1,416,777
減債	92,841	92,818
特定目的	821,080	820,945
地方債現在高	6,124,921	6,625,319
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	180,374	179,918

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.7	94.8	98.2	93.5
市町村民税	98.9	95.9	98.0	93.4
純固定資産税	98.4	93.4	98.0	92.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	1,919 人
	17年国調	2,051 人
	増減率	-6.4 %
面積		79.68 km²
人口密度		24 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	1,834 人	1,828 人
26. 1. 1	1,883 人	1,877 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	92 9.2	121 11.4
第2次	399 39.9	430 40.4
第3次	510 50.9	513 48.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
19	4221		
山梨県	道志村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	207,771	8.9	207,771	18.6
地方譲与税	11,512	0.5	11,512	1.0
利子割交付金	418	0.0	418	0.0
配当割交付金	1,566	0.1	1,566	0.1
株式等譲渡所得割交付金	920	0.0	920	0.1
地方消費税交付金	21,556	0.9	21,556	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,799	0.1	1,799	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	249	0.0	249	0.0
地方交付税	980,379	41.8	874,002	78.0
内訳 普通交付税	874,002	37.3	874,002	78.0
内訳 特別交付税	106,377	4.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,226,170	52.3	1,119,793	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,189	0.1	-	-
使用料	44,509	1.9	-	-
手数料	1,632	0.1	-	-
国庫支出金	128,680	5.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	128,025	5.5	-	-
財産収入	1,508	0.1	-	-
寄附金	131,699	5.6	-	-
繰入金	44,824	1.9	-	-
繰越金	90,435	3.9	-	-
諸収入	16,514	0.7	15	0.0
地方債	528,199	22.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	61,689	2.6	-	-
歳入合計	2,344,384	100.0	1,119,808	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	196,052	94.4	-
法定普通税	196,052	94.4	-
市町村民税	93,841	45.2	-
内訳 個人均等割	3,351	1.6	-
内訳 所得割	81,557	39.3	-
内訳 法人均等割	4,587	2.2	-
内訳 法人税割	4,346	2.1	-
固定資産税	89,211	42.9	-
うち純固定資産税	89,106	42.9	-
軽自動車税	4,757	2.3	-
市町村たばこ税	8,243	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,719	5.6	-
法定目的税	11,719	5.6	-
内訳 入湯税	11,719	5.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	207,771	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	313,681	14.2	309,000	290,984	24.6
うち職員給	178,599	8.1	176,266	-	-
扶助費	68,725	3.1	11,648	10,795	0.9
公債費	274,407	12.4	270,725	270,725	22.9
内訳 元利償還金 元金	247,522	11.2	244,098	244,098	20.7
内訳 元利償還金 利子	26,847	1.2	26,589	26,589	2.3
内訳 一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
（義務的経費計）	656,813	29.7	591,373	572,504	48.5
物件費	397,323	18.0	258,921	186,885	15.8
維持補修費	41,978	1.9	38,529	38,529	3.3
補助費等	245,897	11.1	201,682	131,840	11.2
うち一部事務組合負担金	8,293	0.4	8,293	8,293	0.7
繰出金	215,474	9.7	162,406	86,237	7.3
積立金	25,899	1.2	11,804	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	629,256	28.4	76,190		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	626,150	28.3	74,647		
内訳 うち補助	324,015	14.6	9,577		
内訳 うち単独	253,064	11.4	26,499		
内訳 災害復旧事業費	3,106	0.1	1,543		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,212,640	100.0	1,340,905		

経常経費充当一般財源等計 1,015,995 千円

経常収支比率 86.0 %（ 90.7 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,472,649 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	42,616	1.9	-	42,616
総務費	342,891	15.5	27,100	265,721
民生費	258,717	11.7	1,281	177,357
衛生費	200,366	9.1	-	149,152
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	205,081	9.3	97,131	122,801
商工費	87,041	3.9	36,957	31,720
土木費	65,510	3.0	41,829	25,444
消防費	346,152	15.6	193,871	115,156
教育費	386,753	17.5	227,981	138,670
災害復旧費	3,106	0.1	-	1,543
公債費	274,407	12.4	-	270,725
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,212,640	100.0	626,150	1,340,905

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	215,474
下水道	57,270
簡易水道	38,223
介護サービス	759
上水道	-
国民健康保険	61,239
その他	57,983

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-
再差引収支	-20,234
加入世帯数（世帯）	334
被保険者数（人）	588
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	298

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	2,344,384	1,967,019
歳出総額	2,212,640	1,876,584
歳入歳出差引	131,744	90,435
翌年度に繰越すべき財源	33,887	18,748
実質収支	97,857	71,687
単年度収支	26,170	-10,161
積立金	10,461	1,080
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	36,631	-9,081

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	33	90,189	2,733
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	33	90,189	2,733
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.07.01	5,150
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	17.04.01	3,650
議会議長	1	17.04.01	1,600
議会副議長	1	17.04.01	1,400
議会議員	8	17.04.01	1,300

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	184,306	184,423
基準財政需要額	1,058,308	1,082,740
標準税収入額等	234,445	236,424
標準財政規模	1,170,136	1,200,080
財政力指数	0.17	0.18
実質収支比率(%)	8.4	6.0
公債費負担比率(%)	18.4	15.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.9	5.5
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	428,065	417,604
減債	132,811	132,778
特定目的	968,465	997,884
地方債現在高	3,038,598	2,757,921
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	117,142	117,113

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.7	95.8	98.6	95.8
市町村民税	99.2	97.1	98.6	96.4
純固定資産税	98.0	93.8	98.3	94.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	4,541 人
	17年国調	4,850 人
	増減率	-6.4 %
面積		15.22 km²
人口密度		298 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	4,566 人	4,531 人
26. 1. 1	4,648 人	4,615 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	31 1.4	37 1.5
第2次	948 42.1	1,139 47.2
第3次	1,272 56.5	1,238 51.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
19 山梨県	4239 西桂町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	420,034	19.9	420,034	30.7
地方譲与税	11,766	0.6	11,766	0.9
利子割交付金	806	0.0	806	0.1
配当割交付金	3,006	0.1	3,006	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,762	0.1	1,762	0.1
地方消費税交付金	45,309	2.1	45,309	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,847	0.1	1,847	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,848	0.1	1,848	0.1
地方交付税	975,201	46.3	876,915	64.1
内訳 普通交付税	876,915	41.6	876,915	64.1
内訳 特別交付税	98,286	4.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,461,579	69.3	1,363,293	99.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	16,783	0.8	-	-
使用料	59,557	2.8	2,092	0.2
手数料	2,563	0.1	-	-
国庫支出金	158,271	7.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	113,120	5.4	-	-
財産収入	4,161	0.2	1,851	0.1
寄附金	1,550	0.1	-	-
繰入金	46,920	2.2	-	-
繰越金	119,869	5.7	-	-
諸収入	36,663	1.7	405	0.0
地方債	86,700	4.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	86,700	4.1	-	-
歳入合計	2,107,736	100.0	1,367,641	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	420,034	100.0	-
法定普通税	420,034	100.0	-
市町村民税	180,996	43.1	-
内訳 個人均等割	7,350	1.7	-
内訳 所得割	159,790	38.0	-
内訳 法人均等割	10,502	2.5	-
内訳 法人税割	3,354	0.8	-
固定資産税	184,298	43.9	-
うち純固定資産税	183,996	43.8	-
軽自動車税	10,252	2.4	-
市町村たばこ税	44,488	10.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	420,034	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	2,107,736	2,073,403
歳出総額	1,985,682	1,953,534
歳入歳出差引	122,054	119,869
翌年度に繰越すべき財源	5,319	18,022
実質収支	116,735	101,847
単年度収支	14,888	20,512
積立金	40	46,032
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	14,928	66,544

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	41	128,822	3,142
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	42	131,773	3,137
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.10.01	5,200
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	10.07.01	4,800
議会議長	1	4.10.01	2,000
議会副議長	1	4.10.01	1,600
議会議員	8	4.10.01	1,450

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	403,661	20.3	381,734	381,122	26.2
うち職員給	246,882	12.4	230,543	-	-
扶助費	212,063	10.7	56,076	56,076	3.9
公債費	204,779	10.3	195,870	195,870	13.5
内訳 元利償還金 元金	177,996	9.0	169,087	169,087	11.6
内訳 元利償還金 利子	26,783	1.3	26,783	26,783	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	820,503	41.3	633,680	633,068	43.5
物件費	455,376	22.9	337,265	206,785	14.2
維持補修費	9,707	0.5	8,590	1,868	0.1
補助費等	250,149	12.6	236,258	229,653	15.8
うち一部事務組合負担金	97,109	4.9	97,109	97,109	6.7
繰出金	275,273	13.9	251,762	187,750	12.9
積立金	30,407	1.5	30,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	144,267	7.3	107,618		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	144,267	7.3	107,618		
内訳 うち補助	55,036	2.8	26,456		
内訳 うち単独	89,231	4.5	81,162		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,985,682	100.0	1,605,173		

経常経費充当一般財源等計 1,259,124 千円

経常収支比率 86.6 %（ 92.1 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,727,227 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	37,568	1.9	-	37,568
総務費	352,839	17.8	10,502	319,601
民生費	560,947	28.2	18,943	320,542
衛生費	214,835	10.8	1,703	198,744
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	36,905	1.9	8,186	26,057
商工費	43,384	2.2	540	42,629
土木費	232,655	11.7	59,789	194,575
消防費	132,646	6.7	36,468	124,630
教育費	169,124	8.5	8,136	144,957
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	204,779	10.3	-	195,870
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,985,682	100.0	144,267	1,605,173

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	385,024	376,145
基準財政需要額	1,261,290	1,277,596
標準税収入額等	490,037	481,633
標準財政規模	1,453,685	1,475,586
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率(%)	8.0	6.9
公債費負担比率(%)	11.3	11.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.6	6.9
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	171,033	170,993
減債	337,575	383,791
特定目的	968,400	938,737
地方債現在高	1,897,521	1,988,817
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	228
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	225,216	214,913

公営事業等への繰出	
合計	275,273
下水道	100,863
簡易水道	17,327
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	47,130
その他	109,953

国民健康保険事業の状況	
実質収支	22,992
再差引収支	12,082
加入世帯数(世帯)	661
被保険者数(人)	1,237
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国庫支出金	97
保険給付費	218

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.4	91.2	97.5	91.9
市町村民税	97.9	94.4	98.0	94.7
純固定資産税	96.3	86.6	96.4	87.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	8,635 人	27. 1. 1	9,231 人	9,037 人
	17年国調	8,490 人	26. 1. 1	9,239 人	9,052 人
	増減率	1.7 %	増減率	-0.1 %	-0.2 %
面積		25.05 km²			
人口密度		345 人			

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	112 2.4	111 2.4
第2次	2,323 50.3	2,397 51.0
第3次	2,184 47.3	2,179 46.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
19 山梨県	4247 忍野村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,208,387	57.4	3,208,387	93.8
地方譲与税	23,454	0.4	23,454	0.7
利子割交付金	3,262	0.1	3,262	0.1
配当割交付金	12,318	0.2	12,318	0.4
株式等譲渡所得割交付金	7,280	0.1	7,280	0.2
地方消費税交付金	118,529	2.1	118,529	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,692	0.1	3,692	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,705	0.0	2,705	0.1
地方交付税	9,805	0.2	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	9,805	0.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,389,432	60.6	3,379,627	98.8
交通安全対策特別交付金	543	0.0	543	0.0
分担金・負担金	10,041	0.2	-	-
使用料	85,134	1.5	-	-
手数料	7,706	0.1	-	-
国庫支出金	605,244	10.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,565	0.1	6,565	0.2
都道府県支出金	193,460	3.5	-	-
財産収入	2,247	0.0	89	0.0
寄附金	2,020	0.0	-	-
繰入金	618,100	11.1	-	-
繰越金	544,390	9.7	-	-
諸収入	128,604	2.3	32,909	1.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	5,593,486	100.0	3,419,733	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,208,387	100.0	-
法定普通税	3,208,387	100.0	-
市町村民税	2,358,055	73.5	-
内訳 個人均等割	16,930	0.5	-
内訳 所得割	660,276	20.6	-
内訳 法人均等割	18,239	0.6	-
内訳 法人税割	1,662,610	51.8	-
固定資産税	772,805	24.1	-
うち純固定資産税	772,805	24.1	-
軽自動車税	17,815	0.6	-
市町村たばこ税	59,712	1.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,208,387	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	○

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	5,593,486	4,908,570
歳出総額	5,356,911	4,364,180
歳入歳出差引	236,575	544,390
翌年度に繰越すべき財源	136,988	195,974
実質収支	99,587	348,416
単年度収支	-248,829	-26,255
積立金	638	676
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	600,000	-
実質単年度収支	-848,191	-25,579

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	92	273,148	2,969
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	27,830	2,530
教育公務員	8	25,664	3,208
臨時職員	-	-	-
合計	100	298,812	2,988
ラスパイレス指数			93.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	6,500
副市区町村長	1	26.04.01	5,200
教育長	1	26.04.01	4,600
議会議長	1	4.10.01	2,000
議会副議長	1	4.10.01	1,700
議会議員	12	4.10.01	1,550

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	829,062	15.5	755,605	747,098	21.8
うち職員給	544,519	10.2	483,031	-	-
扶助費	469,297	8.8	195,500	195,500	5.7
公債費	190,361	3.6	184,845	184,845	5.4
内訳 元利償還金 元金	166,384	3.1	160,868	160,868	4.7
内訳 元利償還金 利子	23,977	0.4	23,977	23,977	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,488,720	27.8	1,135,950	1,127,443	33.0
物件費	945,288	17.6	792,967	713,247	20.9
維持補修費	136,571	2.5	127,484	127,484	3.7
補助費等	782,277	14.6	721,724	716,815	21.0
うち一部事務組合負担金	146,705	2.7	146,063	146,063	4.3
繰出金	420,256	7.8	384,093	172,212	5.0
積立金	43,727	0.8	40,300	-	-
投資・出資金・貸付金	72,520	1.4	62,320	62,320	1.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,467,552	27.4	1,074,135		
うち人件費	6,305	0.1	6,305		
内訳 普通建設事業費	1,467,552	27.4	1,074,135		
内訳 うち補助	569,549	10.6	257,886		
内訳 うち単独	898,003	16.8	816,249		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,356,911	100.0	4,338,973		

経常経費充当一般財源等計 2,919,521 千円

経常収支比率 85.4 %（ 85.4 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,575,548 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	66,013	1.2	-	66,013
総務費	772,434	14.4	131,038	589,158
民生費	1,026,840	19.2	69,610	607,552
衛生費	499,395	9.3	17,958	463,804
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	210,372	3.9	117,573	102,755
商工費	108,977	2.0	24,701	105,677
土木費	1,264,335	23.6	557,634	1,081,944
消防費	205,264	3.8	52,989	193,395
教育費	1,012,920	18.9	496,049	943,830
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	190,361	3.6	-	184,845
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,356,911	100.0	1,467,552	4,338,973

公営事業等への繰出

合計	482,576
下水道	236,029
上水道	62,320
介護サービス	8,626
簡易水道	2,704
国民健康保険	49,559
その他	123,338

国民健康保険事業の状況

実質収支	74
再差引収支	-15,257
加入世帯数(世帯)	988
被保険者数(人)	2,082
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	112
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	238

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,338,923	3,478,952
基準財政需要額	2,033,726	2,026,277
標準税収入額等	3,091,865	4,630,992
標準財政規模	3,091,865	4,630,992
財政力指数	1.47	1.42
実質収支比率(%)	3.2	7.5
公債費負担比率(%)	4.0	4.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	1.9	3.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	3,014,033	3,613,395
積立金現在高 減債	182,928	182,903
積立金現在高 特定目的	1,052,696	1,027,732
地方債現在高	642,738	809,122
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	7,036	10,554
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	310,012	310,009

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.5	97.2	99.3	96.8
市町村民税	99.7	97.9	99.5	97.3
純固定資産税	98.8	94.9	98.9	95.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	5,324 人	27. 1. 1	5,875 人	5,743 人
	17年国調	5,440 人	26. 1. 1	5,902 人	5,778 人
	増減率	-2.1 %	増減率	-0.5 %	-0.6 %
面積		52.77 km²			
人口密度		101 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	39 1.4	43 1.5
第2次	550 19.9	567 19.5
第3次	2,168 78.6	2,293 78.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
19 山梨県	4255 山中湖村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,029,606	57.6	3,029,606	95.9
地方譲与税	20,889	0.4	20,889	0.7
利子割交付金	1,446	0.0	1,446	0.0
配当割交付金	5,360	0.1	5,360	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,129	0.1	3,129	0.1
地方消費税交付金	74,332	1.4	74,332	2.4
ゴルフ場利用税交付金	10,546	0.2	10,546	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,276	0.1	3,276	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,532	0.0	1,532	0.0
地方交付税	11,538	0.2	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	11,538	0.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,161,654	60.1	3,150,116	99.7
交通安全対策特別交付金	1,037	0.0	1,037	0.0
分担金・負担金	25,094	0.5	-	-
使用料	75,260	1.4	200	0.0
手数料	26,902	0.5	-	-
国庫支出金	575,466	10.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	7,291	0.1	7,291	0.2
都道府県支出金	158,439	3.0	-	-
財産収入	4,670	0.1	-	-
寄附金	2,021	0.0	-	-
繰入金	481,732	9.2	-	-
繰越金	605,788	11.5	-	-
諸収入	136,484	2.6	252	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	5,261,838	100.0	3,158,896	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,922,967	96.5	-
法定普通税	2,922,967	96.5	-
市町村民税	1,711,998	56.5	-
内訳 個人均等割	27,720	0.9	-
内訳 所得割	273,254	9.0	-
内訳 法人均等割	82,085	2.7	-
内訳 法人税割	1,328,939	43.9	-
固定資産税	1,130,329	37.3	-
うち純固定資産税	1,082,236	35.7	-
軽自動車税	13,238	0.4	-
市町村たばこ税	67,402	2.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	106,639	3.5	-
法定目的税	106,639	3.5	-
内訳 入湯税	106,639	3.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,029,606	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	○

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	5,261,838	4,902,723
歳出総額	5,002,131	4,296,935
歳入歳出差引	259,707	605,788
翌年度に繰越すべき財源	44,783	145,736
実質収支	214,924	460,052
単年度収支	-245,128	-53,006
積立金	1,826	1,551
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	463,423	62,651
実質単年度収支	-706,725	-114,106

職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員 一般職員	81	262,602	3,242
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	19,719	2,817
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	81	262,602	3,242
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	12.04.01	5,600
副市区町村長	1	12.04.01	4,900
教育長	1	12.04.01	4,600
議会議長	1	14.04.01	2,050
議会副議長	1	14.04.01	1,750
議会議員	10	14.04.01	1,550

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	743,291	14.9	675,835	675,262	21.4
うち職員給	496,464	9.9	431,082	-	-
扶助費	268,850	5.4	110,605	110,605	3.5
公債費	180,254	3.6	180,254	180,254	5.7
内訳 元利償還金 元金	165,255	3.3	165,255	165,255	5.2
内訳 元利償還金 利子	14,999	0.3	14,999	14,999	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,192,395	23.8	966,694	966,121	30.6
物件費	1,307,922	26.1	1,125,524	914,499	28.9
維持補修費	21,661	0.4	21,661	21,661	0.7
補助費等	369,079	7.4	333,424	308,163	9.8
うち一部事務組合負担金	109,475	2.2	109,475	108,572	3.4
繰出金	983,575	19.7	963,140	183,940	5.8
積立金	163,174	3.3	161,166	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	964,325	19.3	845,483		
うち人件費	32,231	0.6	32,231		
内訳 普通建設事業費	964,325	19.3	845,483		
内訳 うち補助	517,760	10.4	404,015		
内訳 うち単独	446,565	8.9	441,468		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,002,131	100.0	4,417,092		

経常経費充当一般財源等計 2,394,384 千円

経常収支比率 75.8 %（ 75.8 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,676,799 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	57,337	1.1	-	57,337
総務費	1,420,912	28.4	614,953	1,249,804
民生費	788,116	15.8	13,394	543,794
衛生費	535,937	10.7	13,938	494,899
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	132,615	2.7	7,430	95,885
商工費	518,813	10.4	29,413	488,778
土木費	736,782	14.7	111,589	700,362
消防費	150,727	3.0	25,221	150,727
教育費	480,638	9.6	148,387	455,252
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	180,254	3.6	-	180,254
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,002,131	100.0	964,325	4,417,092

公営事業等への繰出

合計	983,575
下水道	473,000
観光施設	201,513
簡易水道	66,200
上水道	-
国民健康保険	120,612
その他	122,250

国民健康保険の状況

実質収支	10,951
再差引収支	-79,767
加入世帯数（世帯）	1,147
被保険者数（人）	2,217
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	272

基準財政収入額等

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,475,026	3,733,839
基準財政需要額	1,755,562	1,766,455
標準税収入額等	3,271,909	4,949,778
標準財政規模	3,271,909	4,949,778
財政力指数	1.81	1.86
実質収支比率(%)	6.6	9.3
公債費負担比率(%)	3.9	4.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.5	5.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	3,338,407	3,800,004
積立金現在高 減債	77,972	77,934
積立金現在高 特定目的	585,191	433,896
地方債現在高	765,454	930,709
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	120,087	120,058

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	95.5	98.6	95.7
市町村民税	99.6	99.2	99.7	99.1
純固定資産税	96.6	89.4	96.5	89.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	2,964 人
	17年国調	2,958 人
	増減率	0.2 %
面積		89.58 km²
人口密度		33 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	3,188 人	3,165 人
26. 1. 1	3,185 人	3,166 人
増減率	0.1 %	-0.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	147 9.5	194 12.4
第2次	496 31.9	471 30.1
第3次	911 58.6	884 56.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
19 山梨県	4298 鳴沢村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	760,766	33.0	760,766	59.7
地方譲与税	23,708	1.0	23,708	1.9
利子割交付金	708	0.0	708	0.1
配当割交付金	2,654	0.1	2,654	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,560	0.1	1,560	0.1
地方消費税交付金	42,515	1.8	42,515	3.3
ゴルフ場利用税交付金	51,514	2.2	51,514	4.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,723	0.2	3,723	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	999	0.0	999	0.1
地方交付税	470,567	20.4	367,867	28.9
内訳 普通交付税	367,867	16.0	367,867	28.9
内訳 特別交付税	102,700	4.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,358,714	59.0	1,256,014	98.5
交通安全対策特別交付金	809	0.0	809	0.1
分担金・負担金	33,448	1.5	12,425	1.0
使用料	31,021	1.3	-	-
手数料	14,054	0.6	-	-
国庫支出金	132,835	5.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	146,951	6.4	-	-
財産収入	62,084	2.7	3,846	0.3
寄附金	6,726	0.3	-	-
繰入金	90,698	3.9	-	-
繰越金	172,067	7.5	-	-
諸収入	34,678	1.5	1,505	0.1
地方債	220,400	9.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	2,304,485	100.0	1,274,599	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	739,733	97.2	-
法定普通税	739,733	97.2	-
市町村民税	186,806	24.6	-
内訳 個人均等割	14,751	1.9	-
内訳 所得割	130,870	17.2	-
内訳 法人均等割	33,873	4.5	-
内訳 法人税割	7,312	1.0	-
固定資産税	516,286	67.9	-
うち純固定資産税	512,592	67.4	-
軽自動車税	9,382	1.2	-
市町村たばこ税	27,259	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	21,033	2.8	-
法定目的税	21,033	2.8	-
内訳 入湯税	21,033	2.8	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	760,766	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,304,485	2,031,817
	歳出総額	2,209,582	1,859,750
	歳入歳出差引	94,903	172,067
	翌年度に繰越すべき財源	39,579	21,560
	実質収支	55,324	150,507
	単年度収支	-95,183	26,902
	積立金	826	133,534
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	50,825	-
	実質単年度収支	-145,182	160,436

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	46	127,236	2,766
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	4	9,180	2,295
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	46	127,236	2,766
ラスパイレス指数				91.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.07.01	5,760
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	19.07.01	4,500
議会議長	1	17.12.01	1,800
議会副議長	1	17.12.01	1,580
議会議員	8	17.12.01	1,500

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	348,817	15.8	320,355	317,222	24.9
うち職員給	215,840	9.8	189,480	-	-
扶助費	178,047	8.1	78,757	77,857	6.1
公債費	42,715	1.9	42,715	42,715	3.4
内訳 元利償還金 元金	36,570	1.7	36,570	36,570	2.9
内訳 元利償還金 利子	6,145	0.3	6,145	6,145	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	569,579	25.8	441,827	437,794	34.3
物件費	476,490	21.6	345,852	247,918	19.5
維持補修費	7,373	0.3	7,229	7,229	0.6
補助費等	297,789	13.5	255,233	167,666	13.2
うち一部事務組合負担金	177,723	8.0	177,723	106,518	8.4
繰出金	149,667	6.8	128,852	73,478	5.8
積立金	36,162	1.6	2,016	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	672,522	30.4	324,731		
うち人件費	13,256	0.6	13,256		
内訳 普通建設事業費	596,053	27.0	255,601		
内訳 うち補助	110,211	5.0	42,273		
内訳 うち単独	457,492	20.7	186,054		
内訳 災害復旧事業費	76,469	3.5	69,130		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,209,582	100.0	1,505,740		

経常経費充当一般財源等計 934,085 千円

経常収支比率 73.3 %（ 73.3 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,600,643 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	45,617	2.1	-	45,617
総務費	557,245	25.2	168,420	405,212
民生費	425,530	19.3	3,008	259,039
衛生費	233,640	10.6	20,685	208,252
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	137,737	6.2	32,428	83,939
商工費	12,973	0.6	2,084	10,642
土木費	153,452	6.9	132,881	102,181
消防費	284,805	12.9	202,853	82,624
教育費	239,399	10.8	33,694	196,389
災害復旧費	76,469	3.5	-	69,130
公債費	42,715	1.9	-	42,715
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,209,582	100.0	596,053	1,505,740

公営事業等への繰出	
合計	149,667
簡易水道	52,200
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	41,124
その他	56,343

国民健康保険事業の状況	
実質収支	41,734
再差引収支	37,050
加入世帯数(世帯)	579
被保険者数(人)	1,106
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	239

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	652,163	664,086
基準財政需要額	1,015,732	1,033,619
標準税収入額等	850,549	869,787
標準財政規模	1,338,660	1,383,083
財政力指数	0.64	0.65
実質収支比率(%)	4.1	10.9
公債費負担比率(%)	2.7	4.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	-0.7	1.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,616,576	1,666,575
積立金現在高 減債	60,868	60,853
積立金現在高 特定目的	1,061,976	1,066,528
地方債現在高	608,877	425,047
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	90,672	101,921
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	19,031	19,018

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	98.8	95.5	98.5	95.2
市町村民税	99.2	97.4	99.3	97.1
純固定資産税	98.6	94.4	98.0	93.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	25,471 人	
17年国調	25,117 人	
増減率	1.4 %	
面積	158.40 km²	
人口密度	161 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	26,503 人	26,328 人
26. 1. 1	26,371 人	26,219 人
増減率	0.5 %	0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	349 2.8	435 3.3
第2次	3,412 27.6	3,831 29.3
第3次	8,592 69.6	8,800 67.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
19	4301		
山梨県	富士河口湖町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,144,602	35.8	4,136,487	58.4
地方譲与税	88,992	0.8	88,992	1.3
利子割交付金	6,078	0.1	6,078	0.1
配当割交付金	22,665	0.2	22,665	0.3
株式等譲渡所得割交付金	13,290	0.1	13,290	0.2
地方消費税交付金	326,997	2.8	326,997	4.6
ゴルフ場利用税交付金	54,612	0.5	54,612	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,972	0.1	13,972	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,136	0.1	13,136	0.2
地方交付税	2,583,266	22.3	2,313,088	32.7
内訳 普通交付税	2,313,088	20.0	2,313,088	32.7
内訳 特別交付税	270,178	2.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,267,610	62.7	6,989,317	98.7
交通安全対策特別交付金	3,387	0.0	3,387	0.0
分担金・負担金	18,402	0.2	-	-
使用料	354,831	3.1	51,078	0.7
手数料	89,570	0.8	-	-
国庫支出金	749,686	6.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	544,057	4.7	-	-
財産収入	67,827	0.6	28,990	0.4
寄附金	5,297	0.0	-	-
繰入金	423,479	3.7	-	-
繰越金	660,795	5.7	-	-
諸収入	152,770	1.3	9,362	0.1
地方債	1,248,200	10.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	560,000	4.8	-	-
歳入合計	11,585,911	100.0	7,082,134	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,019,164	97.0	-
法定普通税	4,019,164	97.0	-
市町村民税	1,530,854	36.9	-
内訳 個人均等割	50,491	1.2	-
内訳 所得割	1,234,280	29.8	-
内訳 法人均等割	96,745	2.3	-
内訳 法人税割	149,338	3.6	-
固定資産税	2,195,662	53.0	-
うち純固定資産税	2,180,900	52.6	-
軽自動車税	61,099	1.5	-
市町村たばこ税	231,549	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	125,438	3.0	-
法定目的税	117,323	2.8	-
内訳 入湯税	117,323	2.8	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	8,115	0.2	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,144,602	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	11,585,911	11,231,755
歳出総額	11,042,705	10,570,960
歳入歳出差引	543,206	660,795
翌年度に繰越すべき財源	27,313	16,508
実質収支	515,893	644,287
単年度収支	-128,394	107,612
積立金	100,476	179,043
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-27,918	286,655

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	196	586,628	2,993
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	35,322	2,523
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	197	590,147	2,996
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.12.07	5,850
副市区町村長	1	25.02.01	4,788
教育長	1	16.04.01	4,810
議会議長	1	15.11.15	2,270
議会副議長	1	15.11.15	1,820
議会議員	16	15.11.15	1,570

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,523,633	13.8	1,212,169	1,182,581	15.5
うち職員給	998,755	9.0	702,806	-	-
扶助費	1,310,324	11.9	516,991	508,436	6.7
公債費	1,469,200	13.3	1,452,099	1,452,099	19.0
内訳 元利償還金 元金	1,309,447	11.9	1,292,346	1,292,346	16.9
内訳 元利償還金 利子	159,753	1.4	159,753	159,753	2.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,303,157	39.0	3,181,259	3,143,116	41.1
物件費	1,917,537	17.4	1,587,673	1,126,840	14.7
維持補修費	138,622	1.3	132,001	132,001	1.7
補助費等	1,739,724	15.8	1,435,114	1,003,722	13.1
うち一部事務組合負担金	709,839	6.4	585,339	522,211	6.8
繰出金	1,141,755	10.3	1,010,247	563,322	7.4
積立金	391,127	3.5	366,592	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,410,783	12.8	519,286		
うち人件費	28,360	0.3	28,360		
内訳 普通建設事業費	1,410,783	12.8	519,286		
内訳 うち補助	227,133	2.1	13,487		
内訳 うち単独	1,159,150	10.5	503,999		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,042,705	100.0	8,232,172		

経常経費充当一般財源等計 5,969,001 千円

経常収支比率 78.1％（ 84.3％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,775,378 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	96,857	0.9	-	96,857
総務費	1,443,540	13.1	54,241	1,242,547
民生費	3,097,279	28.0	469,174	1,521,671
衛生費	1,341,796	12.2	111,163	1,194,348
労働費	2,406	0.0	-	-
農林水産業費	248,086	2.2	58,448	158,505
商工費	457,041	4.1	33,630	290,241
土木費	1,085,502	9.8	526,287	732,467
消防費	465,247	4.2	59,182	418,496
教育費	1,303,568	11.8	66,475	1,092,758
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,469,200	13.3	-	1,452,099
諸支出費	32,183	0.3	32,183	32,183
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,042,705	100.0	1,410,783	8,232,172

公営事業等への繰出

合計	1,162,233
下水道	325,900
簡易水道	33,092
上水道	20,478
工業用水道	-
国民健康保険	202,421
その他	580,342

国民健康保険事業の状況

実質収支	76,458
再差引収支	33,186
加入世帯数(世帯)	3,917
被保険者数(人)	7,450
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	121
被保険者1人当り 国庫支出金	83
被保険者1人当り 保険給付費	238

健全化判断比率等

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,488,939	3,410,580
基準財政需要額	4,973,812	4,822,830
標準税収入額等	4,536,298	4,456,785
標準財政規模	7,414,349	7,456,829
財政力指数	0.70	0.69
実質収支比率(%)	7.0	8.6
公債費負担比率(%)	16.5	16.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.0	12.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	65.5	77.3
積立金現在高 財調	1,554,642	1,454,166
積立金現在高 減債	714,913	661,096
積立金現在高 特定目的	2,739,315	2,662,397
地方債現在高	16,909,745	16,970,992
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	69,324	133,403
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	580,668	640,741
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	606,482	606,462

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.6	89.3	97.3	88.3
市町村民税	99.2	96.8	98.7	95.2
純固定資産税	96.0	83.1	95.8	82.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	816 人
	17年国調	1,018 人
	増減率	-19.8 %
面積		52.78 km²
人口密度		15 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	723 人	721 人
26. 1. 1	739 人	738 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	50 13.3	37 8.4
第2次	111 29.5	155 35.0
第3次	215 57.2	250 56.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
19	4425		
山梨県	小菅村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	76,503	3.3	76,503	9.9
地方譲与税	5,210	0.2	5,210	0.7
利子割交付金	139	0.0	139	0.0
配当割交付金	518	0.0	518	0.1
株式等譲渡所得割交付金	303	0.0	303	0.0
地方消費税交付金	10,079	0.4	10,079	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	816	0.0	816	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	845,622	36.3	674,967	87.2
内訳 普通交付税	674,967	29.0	674,967	87.2
内訳 特別交付税	170,655	7.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	939,190	40.3	768,535	99.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	4,884	0.2	-	-
使用料	15,313	0.7	-	-
手数料	917	0.0	-	-
国庫支出金	128,021	5.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	208,810	9.0	-	-
財産収入	3,099	0.1	-	-
寄附金	6,216	0.3	-	-
繰入金	45,100	1.9	-	-
繰越金	588,113	25.3	-	-
諸収入	151,747	6.5	5,900	0.8
地方債	236,900	10.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	38,000	1.6	-	-
歳入合計	2,328,310	100.0	774,435	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	69,723	91.1	-
法定普通税	69,723	91.1	-
市町村民税	37,937	49.6	-
内訳 個人均等割	1,109	1.4	-
内訳 所得割	26,649	34.8	-
内訳 法人均等割	2,484	3.2	-
内訳 法人税割	7,695	10.1	-
固定資産税	27,238	35.6	-
うち純固定資産税	27,000	35.3	-
軽自動車税	1,941	2.5	-
市町村たばこ税	2,607	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,780	8.9	-
法定目的税	6,780	8.9	-
内訳 入湯税	6,780	8.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	76,503	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	2,328,310	2,052,259
歳出総額	2,085,248	1,464,146
歳入歳出差引	243,062	588,113
翌年度に繰越すべき財源	4,896	332,740
実質収支	238,166	255,373
単年度収支	-17,207	48,959
積立金	95,350	401
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	78,143	49,360

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	19	51,566	2,714
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	19	51,566	2,714
ラスパイレス指数			91.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.07.01	5,000
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	19.07.01	3,500
議会議長	1	17.12.01	1,710
議会副議長	1	17.12.01	1,420
議会議員	6	17.12.01	1,210

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	161,776	7.8	153,499	153,149	18.9
うち職員給	85,817	4.1	77,877	-	-
扶助費	25,481	1.2	8,745	8,725	1.1
公債費	151,308	7.3	151,308	151,308	18.6
内訳 元利償還金 元金	138,415	6.6	138,415	138,415	17.0
内訳 元利償還金 利子	12,893	0.6	12,893	12,893	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	338,565	16.2	313,552	313,182	38.5
物件費	286,115	13.7	234,197	131,592	16.2
維持補修費	16,345	0.8	8,043	7,951	1.0
補助費等	158,809	7.6	122,669	78,617	9.7
うち一部事務組合負担金	6,778	0.3	6,778	6,626	0.8
繰出金	271,458	13.0	157,543	55,944	6.9
積立金	97,086	4.7	50,820	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	916,870	44.0	146,114		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	916,870	44.0	146,114		
内訳 うち補助	167,554	8.0	31,781		
内訳 うち単独	740,196	35.5	105,213		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,085,248	100.0	1,032,938		

経常経費充当一般財源等計	587,286 千円
経常収支比率	72.3 %（ 75.8 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,276,000 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	21,381	1.0	-	21,381
総務費	798,776	38.3	526,605	239,446
民生費	130,482	6.3	-	97,888
衛生費	81,523	3.9	1,122	80,717
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	142,323	6.8	94,683	73,333
商工費	131,894	6.3	24,053	79,075
土木費	387,219	18.6	185,383	140,398
消防費	141,486	6.8	80,272	61,986
教育費	98,856	4.7	4,752	87,406
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	151,308	7.3	-	151,308
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,085,248	100.0	916,870	1,032,938

公営事業等への繰出	
合計	271,458
下水道	172,581
簡易水道	46,669
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	24,344
その他	27,864

国民健康保険事業の状況	
実質収支	12,595
再差引収支	11,100
加入世帯数(世帯)	136
被保険者数(人)	246
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	113
被保険者1人当り 保険給付費	246

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	65,345	64,121
基準財政需要額	740,312	764,143
標準税収入額等	82,666	80,501
標準財政規模	796,229	829,701
財政力指数	0.09	0.09
実質収支比率(%)	29.9	30.8
公債費負担比率(%)	11.9	9.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.1	8.5
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	357,724	262,374
減債	219,355	219,210
特定目的	308,444	351,953
地方債現在高	1,246,854	1,148,369
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	315,282	315,282

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.3	97.3	98.0	97.8
市町村民税	100.0	99.9	99.6	99.0
純固定資産税	95.4	92.8	95.3	95.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	685 人	
17年国調	780 人	
増減率	-12.2 %	
面積	101.30 km²	
人口密度	7 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	602 人	600 人
26. 1. 1	625 人	622 人
増減率	-3.7 %	-3.5 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	21 7.5	18 5.6
第2次	56 20.0	74 23.0
第3次	203 72.5	229 71.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
19 山梨県	4433 丹波山村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	52,938	2.7	52,938	6.5
地方譲与税	5,158	0.3	5,158	0.6
利子割交付金	101	0.0	101	0.0
配当割交付金	376	0.0	376	0.0
株式等譲渡所得割交付金	219	0.0	219	0.0
地方消費税交付金	7,802	0.4	7,802	1.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	805	0.0	805	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	917,475	46.0	729,697	89.8
内訳 普通交付税	729,697	36.6	729,697	89.8
内訳 特別交付税	187,778	9.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	984,874	49.4	797,096	98.1
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,741	0.1	-	-
使用料	189,746	9.5	-	-
手数料	451	0.0	-	-
国庫支出金	134,553	6.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	44,994	2.3	-	-
財産収入	6,389	0.3	1,531	0.2
寄附金	270	0.0	-	-
繰入金	11,416	0.6	-	-
繰越金	249,658	12.5	-	-
諸収入	132,997	6.7	14,279	1.8
地方債	237,860	11.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	38,860	1.9	-	-
歳入合計	1,994,949	100.0	812,906	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	43,078	81.4	-
法定普通税	43,078	81.4	-
市町村民税	21,464	40.5	-
内訳 個人均等割	872	1.6	-
内訳 所得割	18,796	35.5	-
内訳 法人均等割	1,651	3.1	-
内訳 法人税割	145	0.3	-
固定資産税	17,915	33.8	-
うち純固定資産税	13,956	26.4	-
軽自動車税	1,576	3.0	-
市町村たばこ税	2,123	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,860	18.6	-
法定目的税	9,860	18.6	-
内訳 入湯税	9,860	18.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	52,938	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	1,994,949	1,839,061
歳出総額	1,764,769	1,589,403
歳入歳出差引	230,180	249,658
翌年度に繰越すべき財源	30,723	46,317
実質収支	199,457	203,341
単年度収支	-3,884	71,287
積立金	20,000	22,641
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	16,116	93,928

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	21	58,632	2,792
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	7,035	2,345
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	21	58,632	2,792
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.04.01	5,000
副市区町村長	1	21.04.01	4,500
教育長	1	21.04.01	4,000
議会議長	1	15.05.01	1,900
議会副議長	1	15.05.01	1,580
議会議員	6	18.09.27	1,350

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	209,326	11.9	203,611	198,089	23.3
うち職員給	121,417	6.9	116,216	-	-
扶助費	25,291	1.4	6,740	6,740	0.8
公債費	121,978	6.9	120,802	120,802	14.2
内訳 元利償還金 元金	111,107	6.3	110,044	110,044	12.9
内訳 元利償還金 利子	10,871	0.6	10,758	10,758	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	356,595	20.2	331,153	325,631	38.2
物件費	395,739	22.4	178,036	172,158	20.2
維持補修費	11,028	0.6	10,349	8,757	1.0
補助費等	157,061	8.9	130,396	128,968	15.1
うち一部事務組合負担金	4,826	0.3	4,826	4,826	0.6
繰出金	228,167	12.9	126,291	101,754	11.9
積立金	134,762	7.6	130,635	-	-
投資・出資金・貸付金	900	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	480,517	27.2	110,388		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	405,981	23.0	106,762		
内訳 うち補助	131,603	7.5	7,824		
内訳 うち単独	266,878	15.1	91,438		
内訳 災害復旧事業費	74,536	4.2	3,626		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,764,769	100.0	1,017,248		

経常経費充当一般財源等計 737,268 千円

経常収支比率 86.6 %（ 90.7 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,247,428 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	26,790	1.5	-	26,790
総務費	324,489	18.4	24,501	296,299
民生費	151,854	8.6	-	104,481
衛生費	82,204	4.7	23,846	56,543
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	106,644	6.0	68,337	47,233
商工費	340,512	19.3	76,289	135,429
土木費	282,320	16.0	109,363	88,263
消防費	156,628	8.9	100,816	50,825
教育費	96,814	5.5	2,829	86,957
災害復旧費	74,536	4.2	-	3,626
公債費	121,978	6.9	-	120,802
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,764,769	100.0	405,981	1,017,248

公営事業等への繰出

合計	228,167
下水道	165,000
簡易水道	14,905
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	25,257
その他	23,005

国民健康保険事業の状況

実質収支	22,328
再差引収支	21,663
加入世帯数(世帯)	118
被保険者数(人)	176
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	65
被保険者1人当り 国庫支出金	128
被保険者1人当り 保険給付費	396

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	46,879	47,875
基準財政需要額	776,576	889,885
標準税収入額等	58,463	59,750
標準財政規模	827,020	938,462
財政力指数	0.05	0.06
実質収支比率(%)	24.1	21.7
公債費負担比率(%)	9.7	9.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.6	4.6
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	370,000	350,000
減債	216,830	202,538
特定目的	1,128,552	1,039,498
地方債現在高	1,111,039	984,286
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	168,443	168,343

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.3	95.6	99.3	95.7
市町村民税	99.5	97.3	99.8	97.2
純固定資産税	98.5	89.4	98.0	90.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)